

---

# みずほ経済・金融ウィークリー

2021.11.1

みずほリサーチ&テクノロジーズ

## 先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

### 【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は欧州を中心に再拡大。日本は引き続き減少傾向だが、10月下旬に人出が増加しており、今後感染再拡大に転じる可能性
- 米国の7～9月期GDP成長率は、供給制約で大幅鈍化。ユーロ圏の7～9月期GDP成長率速報値は2四半期連続で力強い回復。10月現況判断DIIは、自動車の下げ止まりや宿泊・旅行サービスの回復に伴い改善。ECBは10月政策理事会でインフレが一過性との評価を維持
- 衆議院選挙では自民党が単独で絶対安定多数(261議席)に達し、岸田政権が信任を獲得。与党は補正予算を用いた年内の経済対策などを自由に遂行可能な状況
- 米国株式市場は、金利低下を背景に金融部門の業績悪化懸念から一時軟調推移も、好調な企業決算が下支えする形で、ダウ平均、S&P 500、ナスダック総合指数が最高値を更新

### 【今週の注目点】

- FOMCにおけるテーパリング開始に関する決定の有無・中身が最大の注目点。米国の雇用統計では、人手不足の影響はありつつも雇用増が続いたことが確認される見込み。日本の9月家計調査では、感染状況の改善に伴うサービス消費や各種物販の持ち直しにより、実質消費支出が増加する見込み

## 《目次》

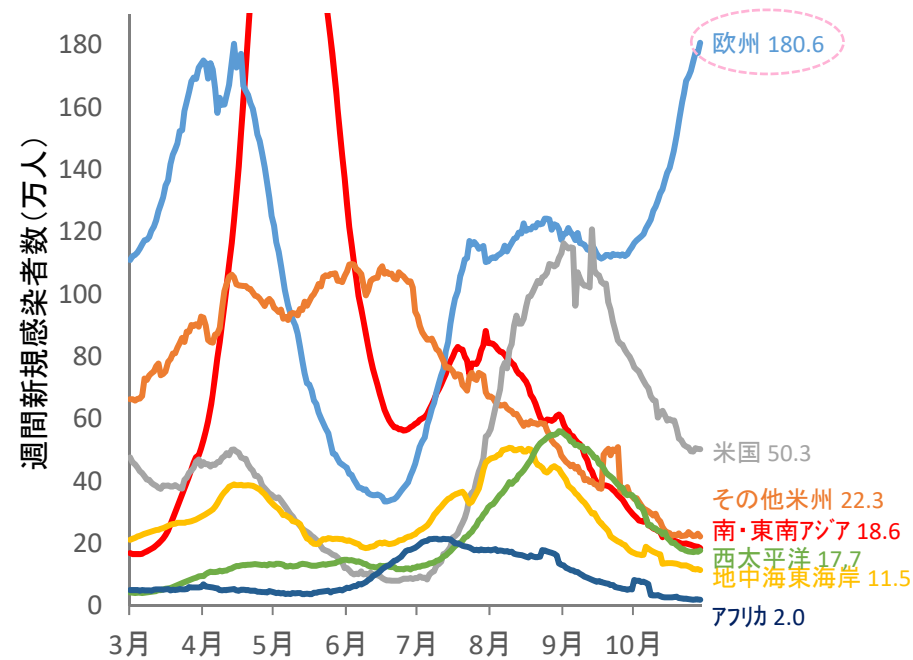
---

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 9
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 11
欧州	P 16
中国・アジア・新興国	P 19
日本	P 24
＜金融市場＞	P 26
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 28

# 世界の感染動向: 新規感染者数が再拡大

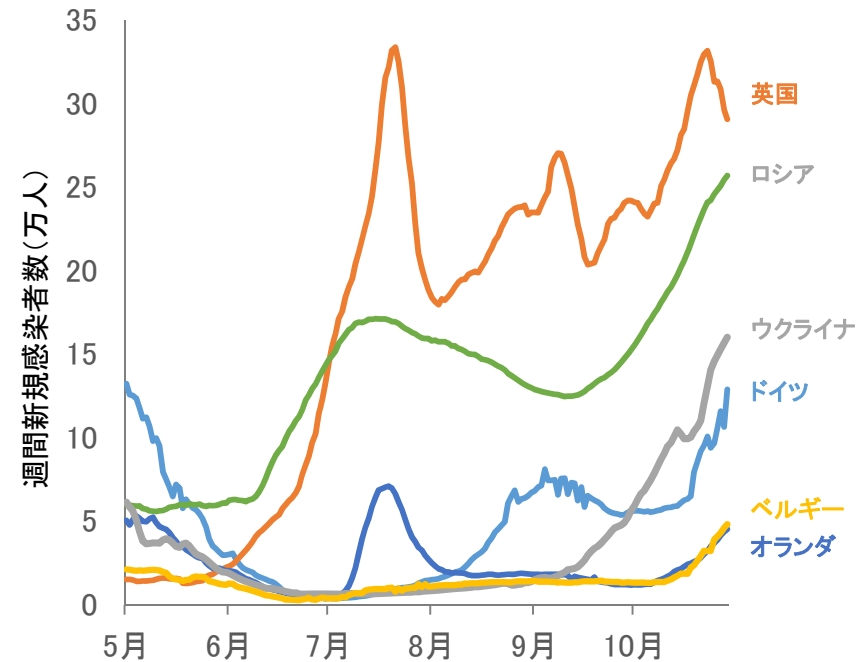
- 世界の累積感染者は11/1朝時点集計で2億4,667万人
- 世界の週間新規感染者数は303万人(前週:292万人)と感染ペース拡大
  - 欧州の感染拡大が主因。欧州ではロシア、東欧に加え、西欧(ドイツ、ベルギー、オランダ等)など、幅広い範囲で感染が拡大。英国は10月下旬になってピークアウト(学校の「秋休み」が影響か)

## 世界の週間新規感染者数



(注) 10/31時点集計値(直近データは10/29)。地域区分はWHO基準  
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

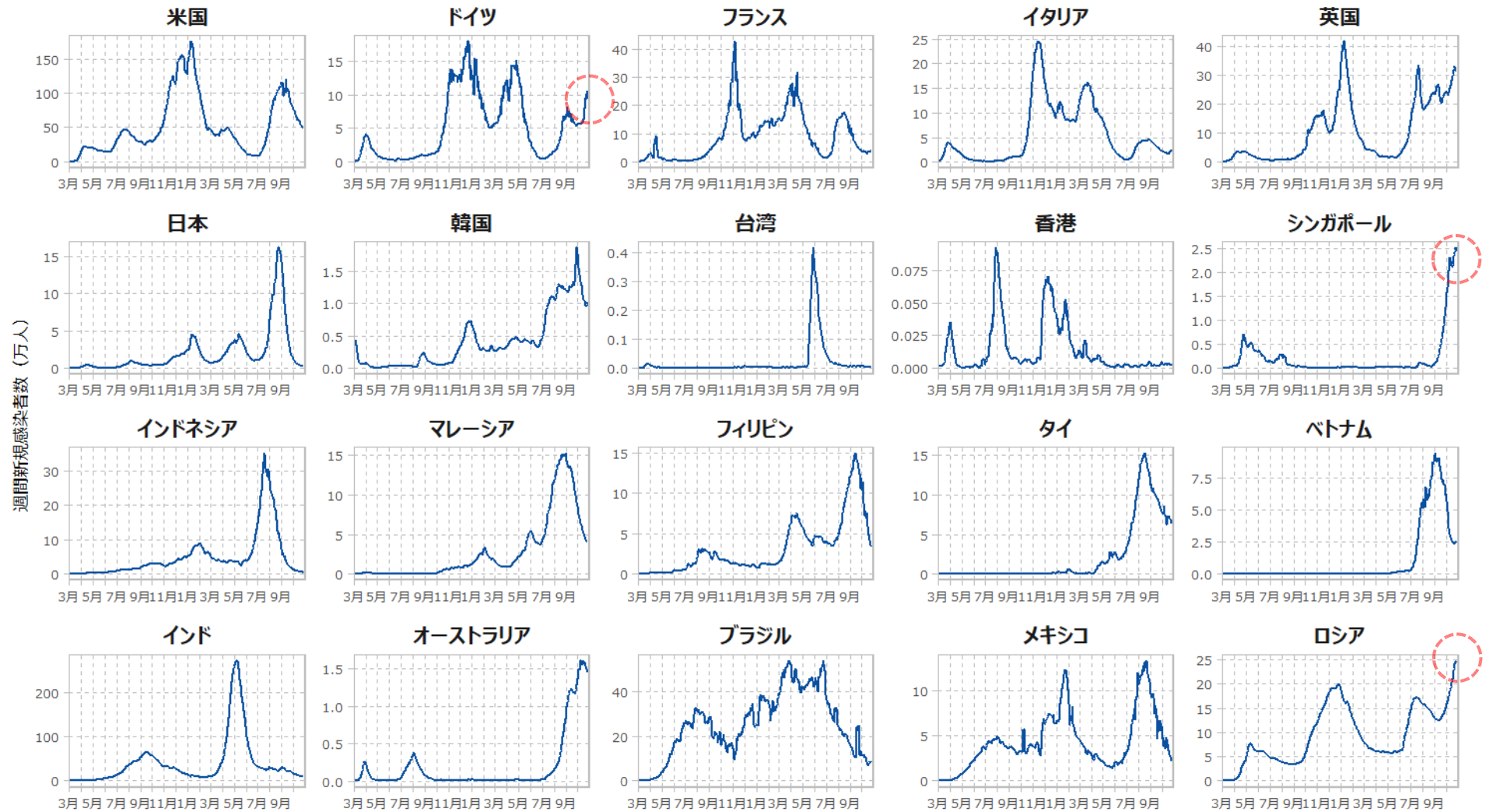
## 足元の感染増加幅が大きい国の週間新規感染者数



(注) 10/31時点集計値(直近データは10/29)  
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向:ロシアやドイツなど欧州で感染再拡大

## 主要国の週間新規感染者数

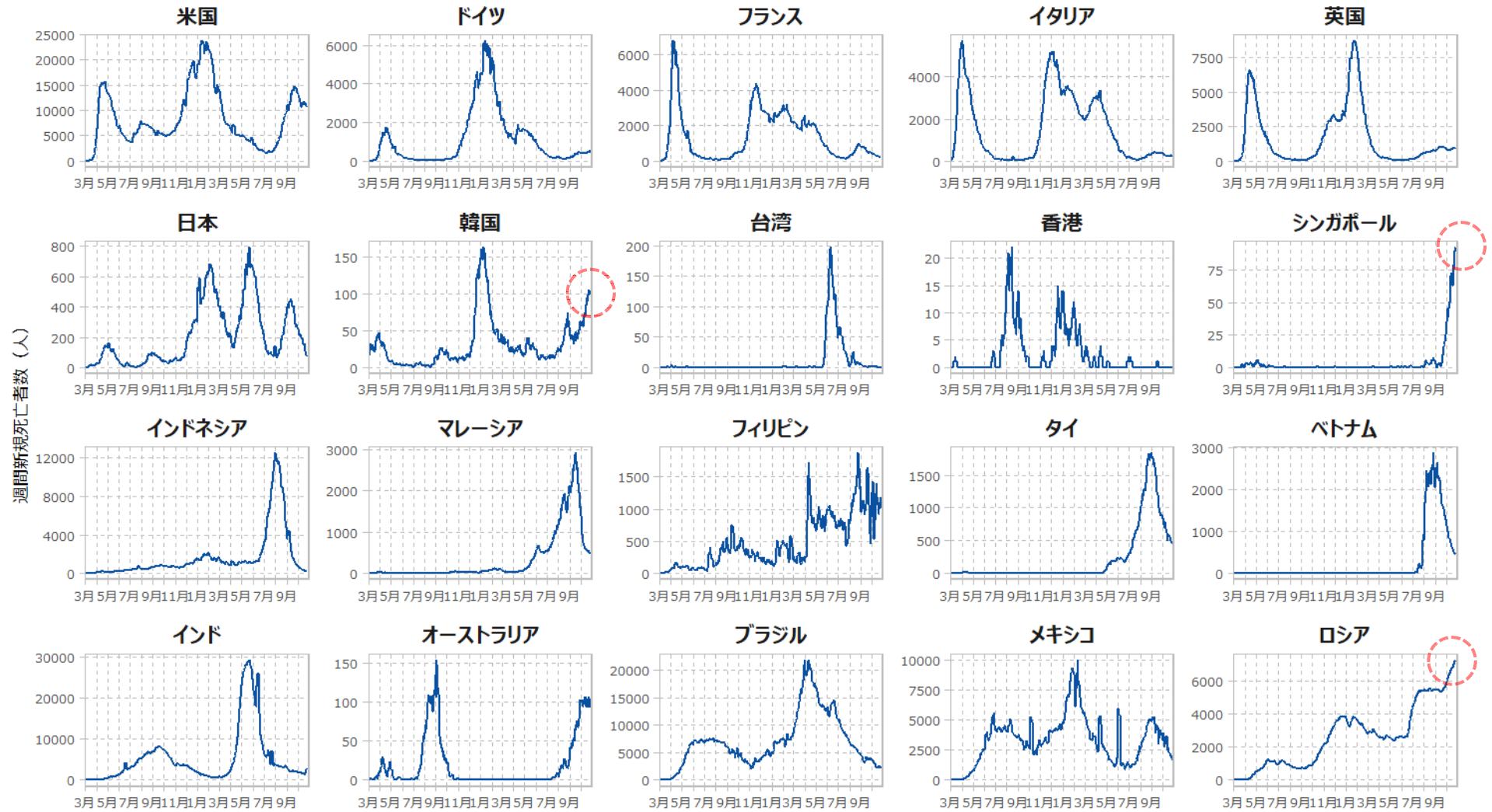


(注) 10/28時点集計値(直近データは10/26)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向:ロシアの死亡者数増加に歯止めかからず

## 主要国の週間新規死亡者数



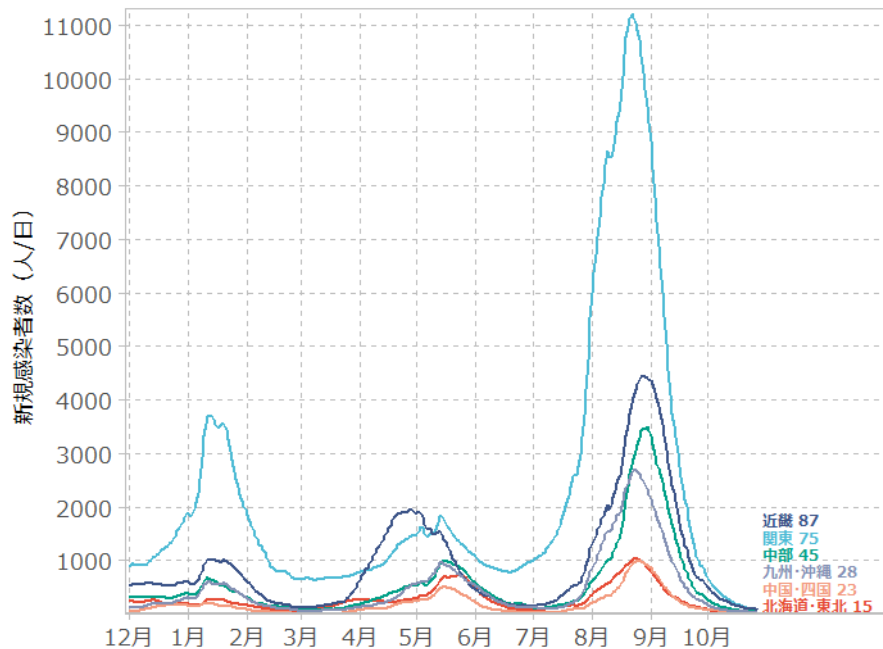
(注) 10/28時点集計値(直近データは10/26)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：感染者数が一段と減少。東京の人出は時短要請解除直前に急上昇

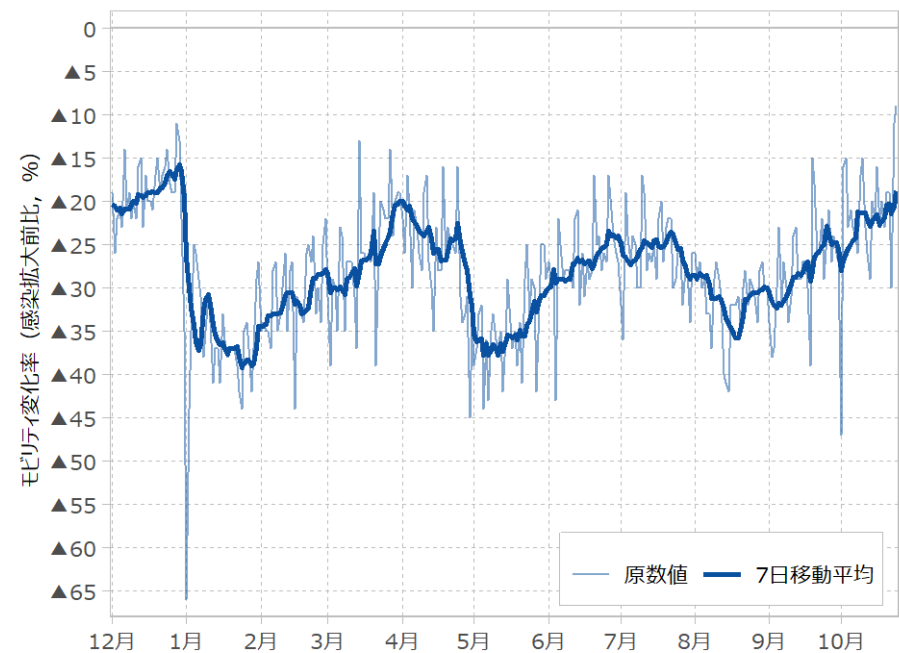
- 日本の感染者数は引き続き全国的に減少傾向。明確に再拡大に転じた地域は確認できず
- 東京の小売・娯楽モビリティは、飲食店の時短要請解除直前の週末(10/23~24)に急上昇
  - 10/22までコロナ禍前比▲20%前後で推移していたが、10/23~24は同▲10%前後と大幅に回復
  - 現役世代の感染再拡大の目安となる人出水準は足元で同▲10%程度。11月からのイベント1万人上限解除(定員50%は維持)などによる人手増を注視する必要

地域別の新規感染者数(7日平均)



(注) 10/28時点集計値(直近データは10/27)  
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京の小売・娯楽モビリティ

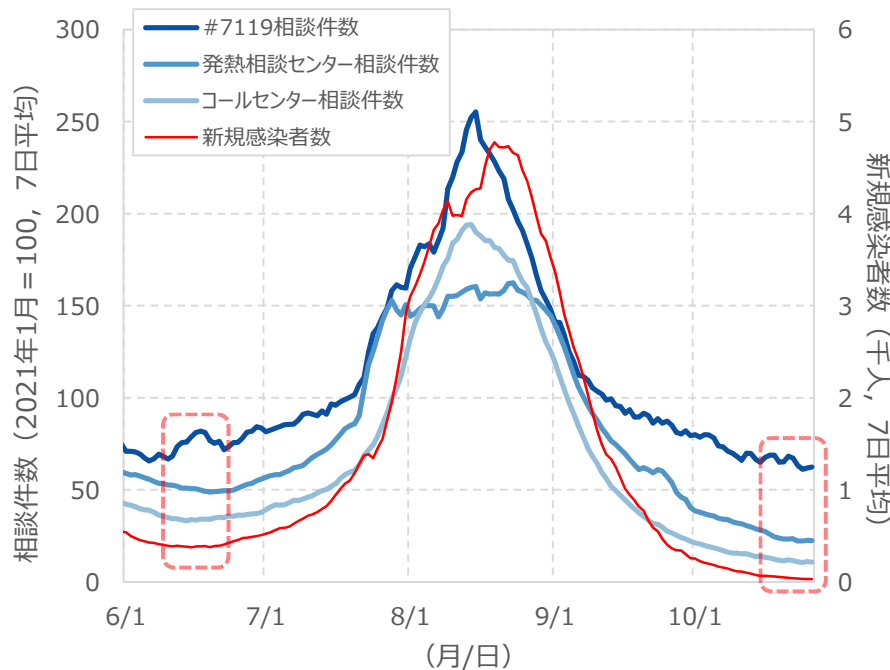


(注) 10/26更新版(直近データは10/24)  
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本: 先行指数は感染下げ止まりを示唆も、現時点では再拡大の兆候みられず

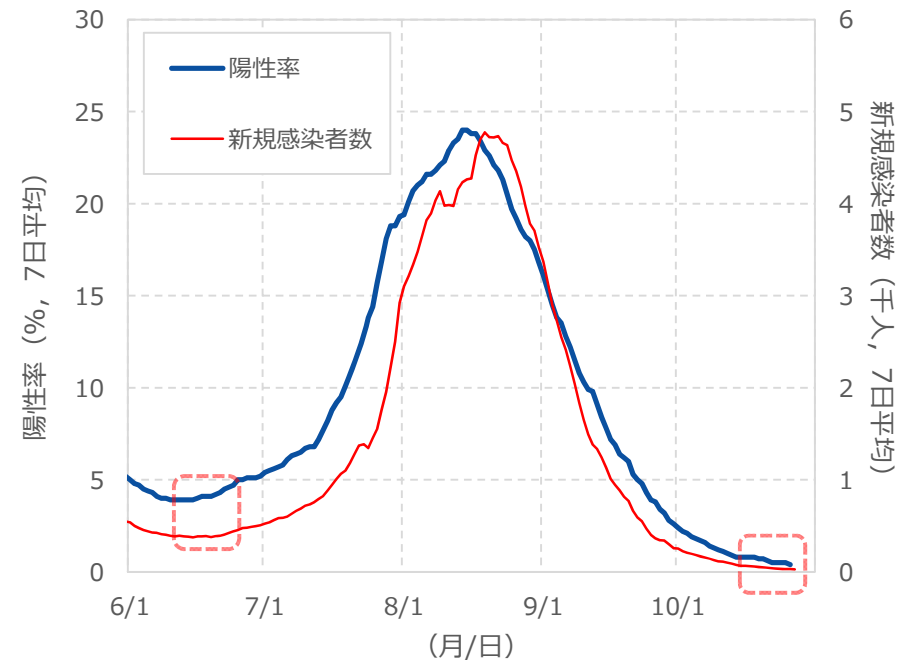
- 東京では、新規感染者数の先行指標とされる発熱等相談件数が下げ止まり
  - 発熱等相談件数は、前回の第5波で新規感染者数の増加に約2週間先行
- 検査陽性率も0.5%前後で低位安定し、現時点では明確な再拡大の兆候は見られず
  - 検査陽性率は、感染症対策分科会で「安定した状況からの立ち上がりを示す指標」と位置づけ。第5波でも新規感染者数に先んじて上昇

## 東京都の発熱等相談件数と感染者数



(注) 10/28時点集計値(直近データは10/26)  
 (出所) 東京都新型コロナウイルス感染症サイトより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 東京都の検査陽性率



(注) 10/28時点集計値(直近データは10/26)  
 (出所) 東京都新型コロナウイルス感染症サイトより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 日本：主要ステージ判断指標の変化(黄色：ステージⅢ、赤色：ステージⅣ)

■ 病床使用率、感染状況ともに、すべての地域でステージⅡ以下が継続

10月29日 公表値	医療体制		感染状況
	入院病床使用率 (10/26時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (10/26時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (10/22~10/28) (人) (前週差)
ステージⅢの基準	20%	20%	15人
ステージⅣの基準	50%	50%	25人
北海道・東北	2.4 (▲0.5)	0.7 (+0.0)	1.3 (▲1.4)
青森	3.2 (▲0.9)	3.2 (+0.0)	0.8 (▲2.0)
岩手	0.0 (+0.0)	0.0 (+0.0)	0.0 (+0.0)
宮城	0.4 (▲0.4)	1.9 (+0.0)	0.3 (+0.0)
秋田	0.0 (▲0.4)	0.0 (+0.0)	0.4 (+0.1)
山形	7.2 (▲2.1)	0.0 (+0.0)	0.6 (▲1.1)
福島	0.9 (▲1.1)	4.1 (+0.0)	0.2 (▲0.3)
関東	1.5 (▲4.5)	4.3 (▲4.3)	0.5 (▲0.9)
茨城	2.8 (▲1.8)	2.2 (▲2.2)	0.4 (▲1.1)
栃木	3.5 (+0.1)	2.6 (+0.0)	2.6 (+0.9)
群馬	4.6 (▲2.5)	10.9 (▲1.1)	1.1 (▲0.5)
埼玉	3.8 (▲4.0)	4.7 (▲1.8)	0.8 (▲0.7)
千葉	2.5 (▲1.5)	4.9 (▲2.8)	1.3 (▲0.9)
東京	5.4 (▲2.3)	6.7 (+0.0)	1.0 (▲1.1)
神奈川	2.2 (▲1.8)	0.0 (+0.0)	0.7 (+0.1)
新潟	1.0 (▲0.4)	0.0 (+0.0)	1.2 (+0.3)
富山	2.3 (▲1.7)	2.7 (+0.0)	1.3 (▲0.4)
石川	0.9 (▲1.7)	0.0 (+0.0)	0.3 (▲0.4)
福井	1.6 (+0.0)	0.0 (+0.0)	0.6 (▲0.1)
山梨	2.8 (▲0.8)	0.0 (+0.0)	1.2 (+0.1)
長野	3.4 (▲2.8)	3.4 (+0.0)	2.4 (▲0.3)
岐阜	0.8 (▲0.1)	0.0 (+0.0)	0.2 (▲0.7)
静岡	3.3 (▲1.6)	2.9 (+0.0)	2.2 (▲0.1)
愛知	2.8 (▲1.3)	2.0 (+0.0)	1.3 (▲0.3)
三重	5.2 (+0.7)	1.9 (+0.0)	2.4 (+0.2)
滋賀	4.1 (+0.4)	0.0 (▲1.2)	2.0 (+0.1)
京都	5.0 (▲3.3)	3.9 (▲3.8)	3.8 (▲1.2)
大阪	6.7 (▲0.2)	4.9 (▲0.7)	2.9 (▲0.1)
兵庫	4.7 (▲2.6)	5.9 (+0.0)	2.2 (▲0.7)
奈良	0.7 (▲0.2)	0.0 (▲3.8)	0.5 (+0.2)
和歌山	1.5 (▲0.6)	0.0 (+0.0)	0.7 (+0.0)
鳥取	5.6 (▲4.0)	4.0 (+4.0)	3.0 (▲2.1)
島根	1.8 (▲1.6)	1.5 (▲1.5)	1.5 (▲0.6)
岡山	2.4 (▲2.1)	0.0 (▲1.4)	1.8 (▲1.8)
広島	3.6 (▲3.0)	0.0 (+0.0)	1.5 (▲0.6)
山口	1.3 (▲1.7)	0.0 (+0.0)	0.3 (▲0.3)
徳島	1.3 (▲0.4)	0.0 (+0.0)	0.5 (+0.2)
香川	9.4 (+2.0)	0.0 (▲5.3)	2.9 (+0.1)
愛媛	2.5 (▲3.8)	0.0 (+0.0)	1.0 (▲2.6)
高知	2.6 (▲1.5)	3.4 (▲1.0)	0.8 (▲1.0)
福岡	4.3 (+1.3)	0.0 (+0.0)	3.3 (+0.9)
佐賀	2.0 (▲3.6)	0.0 (+0.0)	0.8 (▲2.2)
長崎	1.7 (▲1.2)	3.6 (+1.8)	0.5 (▲2.1)
熊本	0.0 (▲2.2)	0.0 (+0.0)	0.4 (▲0.1)
大分	1.8 (+0.0)	0.0 (+0.0)	0.0 (▲0.6)
宮崎	0.0 (▲2.9)	0.0 (+0.0)	0.2 (▲0.3)
鹿児島	6.0 (▲1.5)	7.9 (▲1.6)	5.5 (▲4.5)
沖縄			



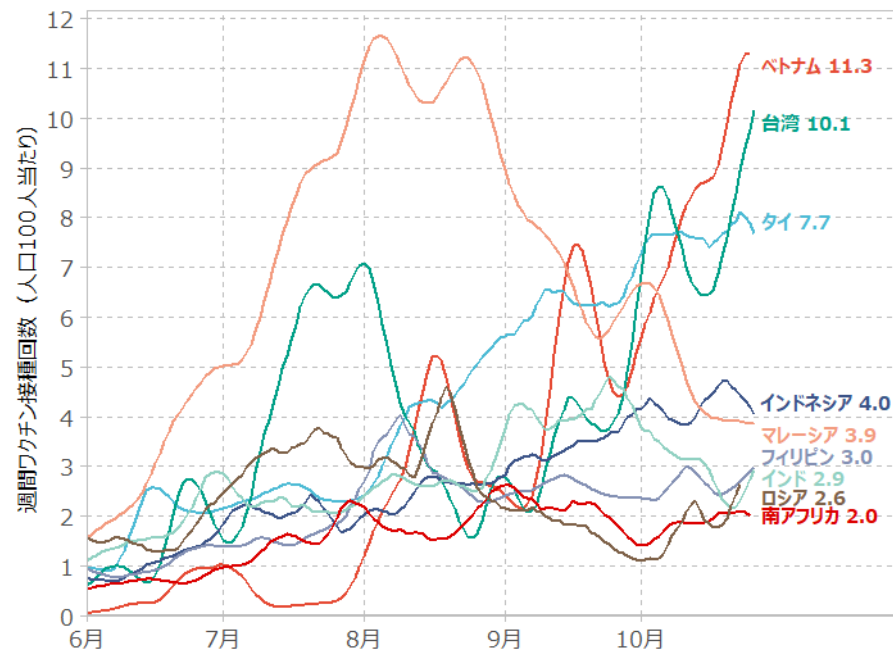
10月22日 公表値	医療体制		感染状況
	入院病床使用率 (10/19時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (10/19時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (10/15~10/21) (人) (前週差)
ステージⅢの基準	20%	20%	15人
ステージⅣの基準	50%	50%	25人
北海道・東北	2.9 (+0.4)	0.7 (+0.7)	2.6 (▲0.4)
青森	4.0 (▲0.7)	3.2 (▲3.2)	2.8 (▲5.3)
岩手	0.0 (▲0.9)	0.0 (+0.0)	0.0 (▲0.1)
宮城	0.8 (▲3.0)	1.9 (+0.0)	0.2 (▲0.4)
秋田	0.4 (▲1.5)	0.0 (+0.0)	0.3 (+0.1)
山形	9.3 (+7.2)	0.0 (+0.0)	1.7 (+0.4)
福島	2.0 (▲1.1)	4.1 (+0.0)	0.5 (+0.1)
関東	6.0 (▲0.7)	8.6 (▲2.9)	1.4 (▲1.2)
茨城	4.6 (▲3.2)	4.3 (▲2.2)	1.6 (▲1.6)
栃木	3.3 (▲1.0)	2.6 (▲1.3)	1.8 (▲1.0)
群馬	7.0 (▲4.3)	12.0 (▲3.3)	1.7 (▲1.4)
埼玉	7.8 (▲3.5)	6.5 (▲16.5)	1.5 (▲1.8)
千葉	4.0 (▲3.0)	7.7 (▲7.1)	2.2 (▲1.7)
東京	7.6 (▲4.2)	6.7 (▲7.6)	2.1 (▲2.2)
神奈川	4.0 (▲2.2)	0.0 (▲1.8)	0.6 (▲0.9)
新潟	1.4 (▲3.0)	0.0 (▲2.8)	1.0 (▲1.6)
富山	4.0 (▲2.3)	2.7 (+2.7)	1.8 (+0.3)
石川	2.6 (▲2.4)	0.0 (▲4.2)	0.7 (▲2.5)
福井	1.6 (▲0.6)	0.0 (+0.0)	0.7 (▲0.4)
山梨	3.6 (▲2.1)	0.0 (+0.0)	1.1 (▲0.8)
長野	6.2 (▲1.6)	3.4 (▲1.7)	2.7 (▲3.3)
岐阜	0.9 (▲1.1)	0.0 (▲1.6)	0.9 (+0.0)
静岡	4.9 (▲2.3)	2.9 (▲3.7)	2.2 (▲1.0)
愛知	4.1 (▲6.5)	2.0 (▲3.9)	1.6 (▲1.1)
三重	4.6 (▲0.5)	1.9 (+0.0)	2.2 (+0.6)
滋賀	3.7 (▲4.7)	1.2 (▲5.6)	1.9 (▲2.7)
京都	8.3 (▲5.2)	7.7 (▲5.0)	5.0 (▲3.9)
大阪	6.9 (▲3.4)	5.6 (▲3.5)	3.1 (▲1.8)
兵庫	7.2 (▲3.2)	5.9 (▲2.9)	2.9 (▲2.8)
奈良	0.9 (▲1.9)	3.8 (+0.0)	0.3 (▲0.6)
和歌山	2.1 (▲0.9)	0.0 (+0.0)	0.7 (▲1.3)
鳥取	9.6 (+6.8)	0.0 (+0.0)	5.0 (+4.3)
島根	3.4 (▲1.4)	2.9 (+0.0)	2.2 (▲0.1)
岡山	4.6 (▲0.5)	1.4 (▲4.3)	3.6 (▲0.1)
広島	6.6 (▲0.9)	0.0 (+0.0)	2.1 (▲1.6)
山口	3.0 (▲2.6)	0.0 (+0.0)	0.5 (▲0.1)
徳島	1.7 (▲2.9)	0.0 (▲3.3)	0.3 (+0.0)
香川	7.4 (▲3.7)	5.3 (+0.0)	2.8 (▲2.3)
愛媛	6.3 (+2.5)	0.0 (+0.0)	3.6 (+2.1)
高知	4.0 (▲2.6)	4.4 (▲3.4)	1.9 (▲0.9)
福岡	3.0 (+0.6)	0.0 (▲2.1)	2.5 (+0.0)
佐賀	5.7 (+0.0)	0.0 (+0.0)	2.9 (+0.4)
長崎	3.0 (+0.3)	1.8 (▲5.4)	2.6 (+1.8)
熊本	2.2 (▲3.6)	0.0 (▲2.3)	0.4 (▲2.3)
大分	1.8 (+0.6)	0.0 (+0.0)	0.6 (+0.2)
宮崎	2.9 (+0.2)	0.0 (+0.0)	0.6 (▲0.6)
鹿児島	7.5 (▲0.4)	9.5 (+3.2)	10.0 (▲0.9)
沖縄			

(注)厚生労働省による集計値であり、各都道府県公表の入院・重症病床使用率と値が異なる場合がある。(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 世界のワクチン接種動向：新興国のワクチン二極化が継続

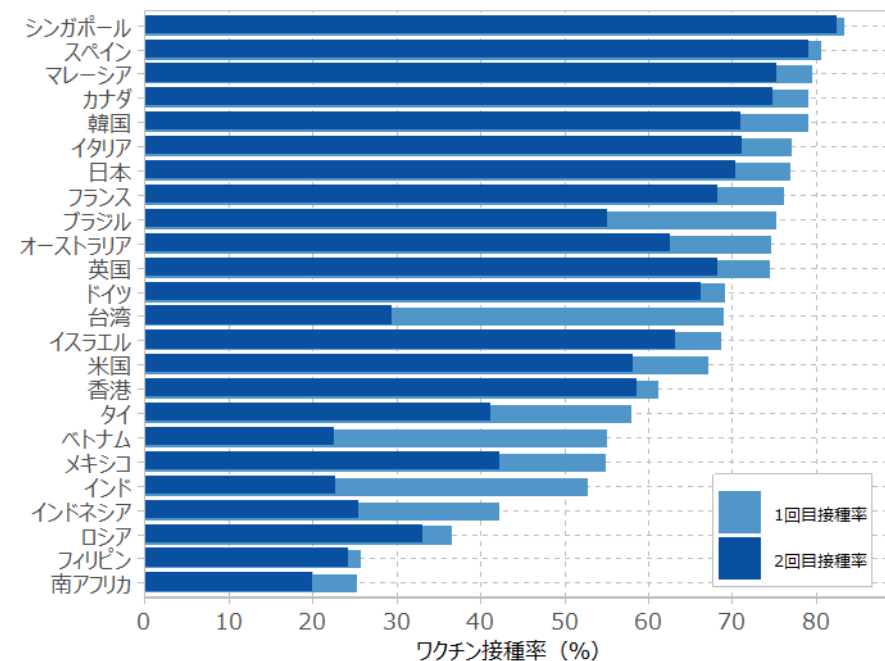
- 新興国のワクチン接種状況は接種ペース・普及率双方で二極化継続
  - 人口100人当たり週間接種回数では、ベトナム(11.3回)、台湾(10.1回)、タイ(7.7回)が主要先進国のピーク時を上回るペースで接種を進める一方、フィリピン(3.0回)、ロシア(2.6回)、南ア(2.0回)は引き続き低迷
- ワクチン普及率を1回目で順序付けすると、ロシア、フィリピン、南アの停滞が鮮明に

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注)10/28時点集計値(直近データは10/26)  
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国ワクチン1・2回目普及率(全人口対比、1回目順)

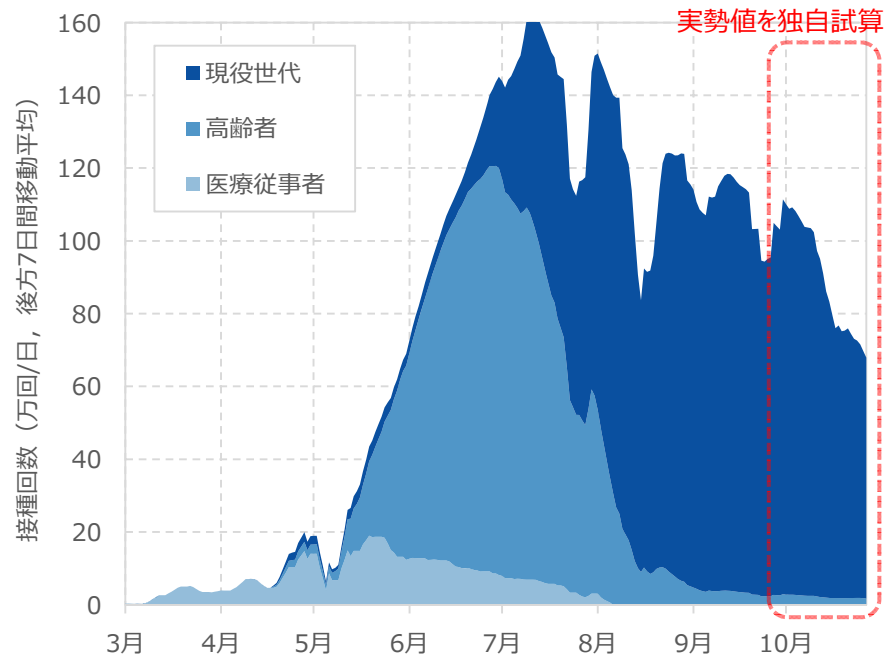


(注)10/28時点集計値(直近データは10/26)  
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本: ワクチン接種ペースは1日当たり60万回台に減速

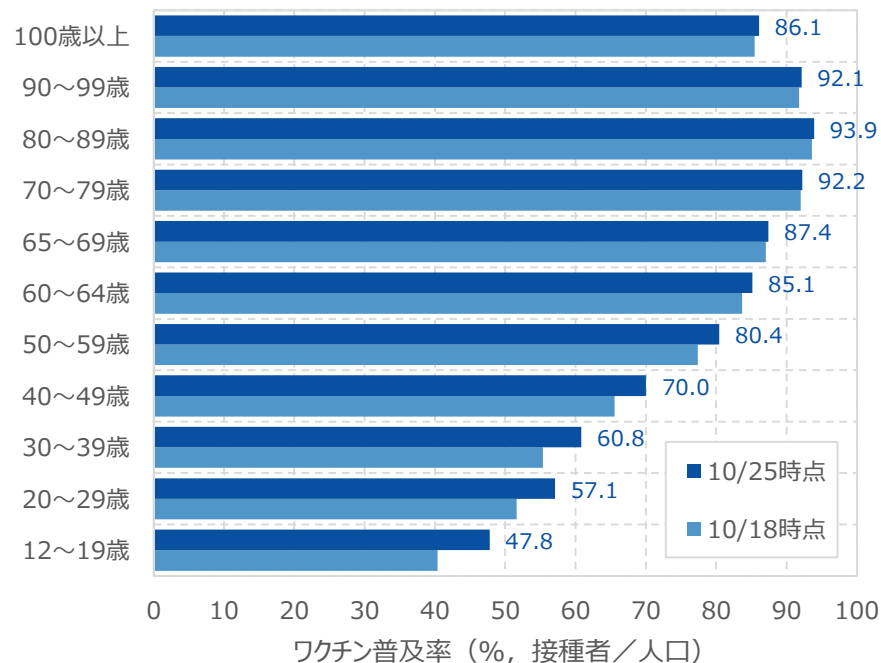
- 全国のワクチン接種ペースは、10月下旬に実勢ベースで1日当たり60万回前後に減速
- 高齢者のワクチン普及率は90%超。若年層でも着実に進展
  - 若年層の2回目普及率は10/25時点で50~60%に上昇。前週対比で+5~7%Pt高まっており、11月末には若年層でも2回目普及率が70%前後に達する見込み

## 日本のワクチン接種ペース(直近は実勢試算値)



(注) 高齢者と現役世代の直近3週間の値は、データ入力遅れの影響を考慮した実勢値を試算したものであり、今後変化する可能性に留意。職域接種は一部のみ含む  
(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 全国・年齢階級別のワクチン2回目普及率



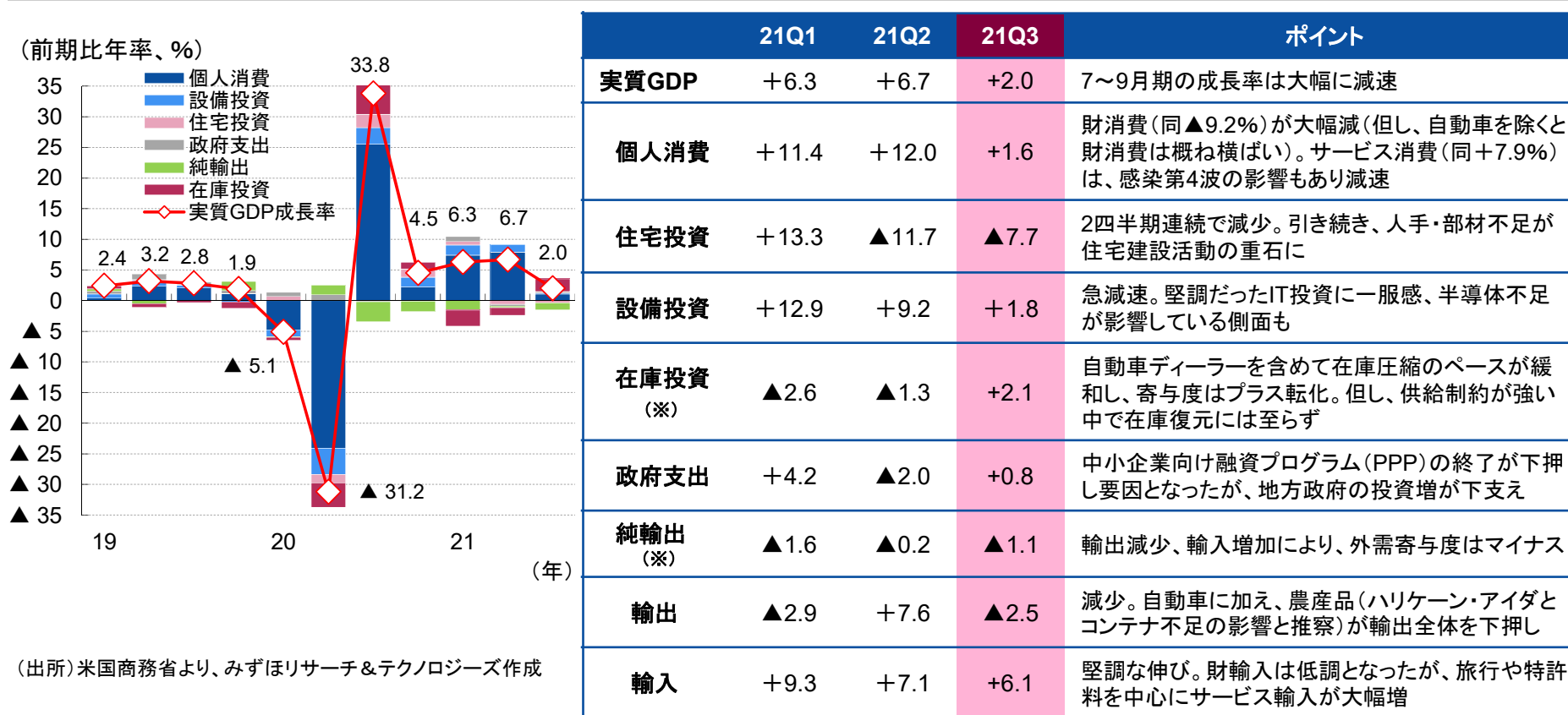
(注) データ入力遅れの影響を考慮していないため、今後遡及的に上方修正される可能性がある。職域接種のうち現時点でワクチン接種記録システム(VRS)に未入力の約1,000万回分は含まれていない。

(出所) 首相官邸より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：7～9月期GDP成長率は大幅減速。供給制約の影響が想定以上

- 7～9月期の実質GDP成長率(1次推計値)は前期比年率+2.0%と急減速、事前コンセンサス(同+2.6%)からは下振れ。自動車関連が大きく落ち込む等、供給制約の影響が色濃く残る結果
  - 半導体不足の影響で自動車消費(同▲53.4%)、同投資(同▲27.8%)、同輸出(同▲6.8)が大幅減。部材・人手不足を背景に住宅投資(同▲7.7%)は減少。在庫投資(寄与度+2.1%Pt)はプラス転化したが、積増しは進まず

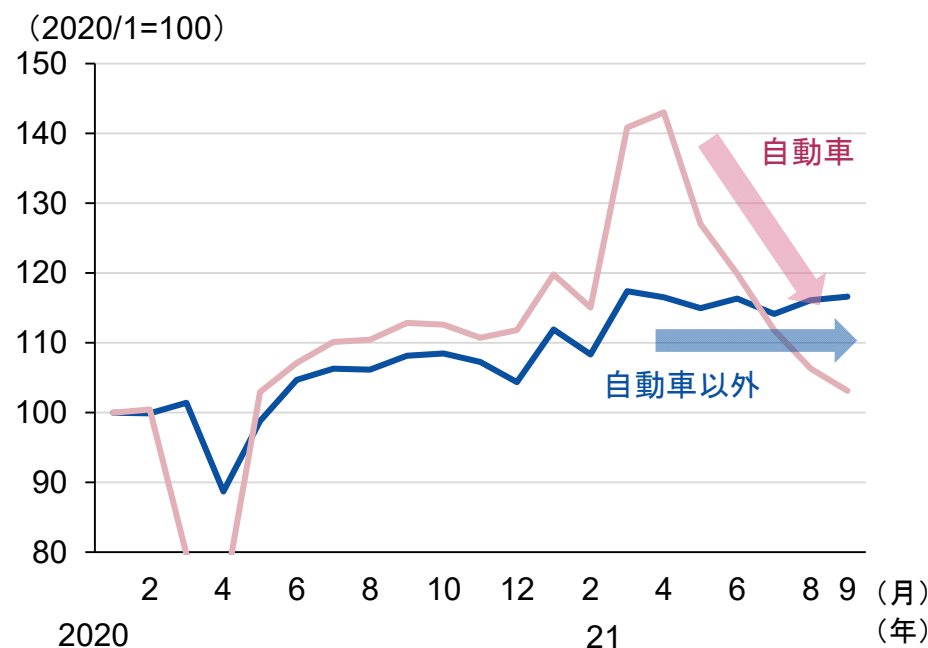
### 実質GDP成長率



## 米国:9月個人消費では、自動車を除けば財消費は堅調、宿泊サービスの復調継続

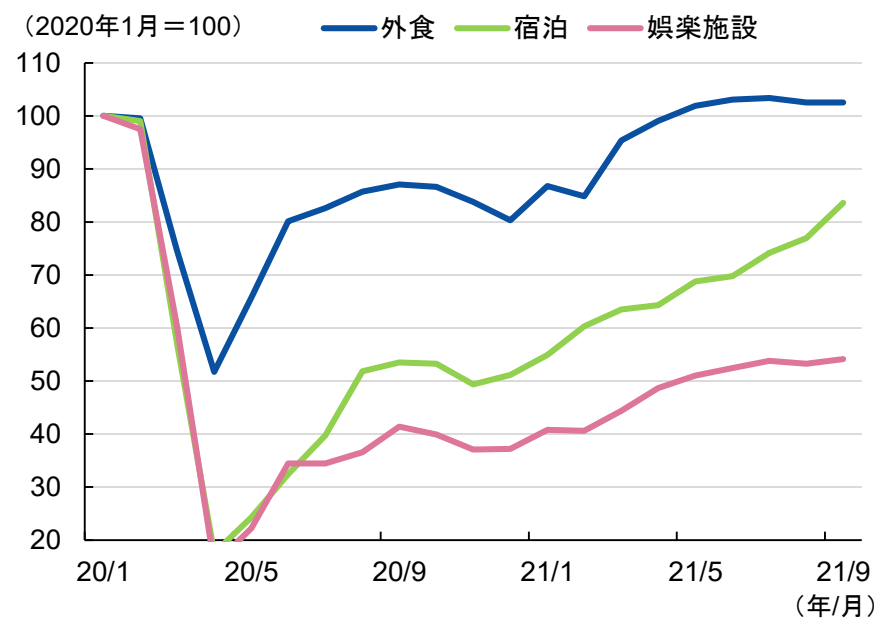
- 9月の実質消費は前月比+0.3%と増加。財消費では在庫不足で自動車の落ち込みが継続も、財消費全体の水準は高止まり(同+0.1%)。サービス消費(同+0.4%)は全体として回復基調、特に接客サービスでは宿泊サービスの復調が継続(ただし直近2カ月は学校再開に伴う寮の再開を反映)
- 年末商戦は好調予想。感染者数の減少を追い風に接客サービス消費の回復も続く見込み
  - 全米小売協会(NRF)は、年末商戦の売上について前年比+8.5~10.5%(2020年:同+8.2%)と堅調な伸びを予想。10月下旬まで(~10/24)の外食予約件数は9月対比で持ち直し

### 個人消費支出・財



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 個人消費支出・サービス(接客関連)

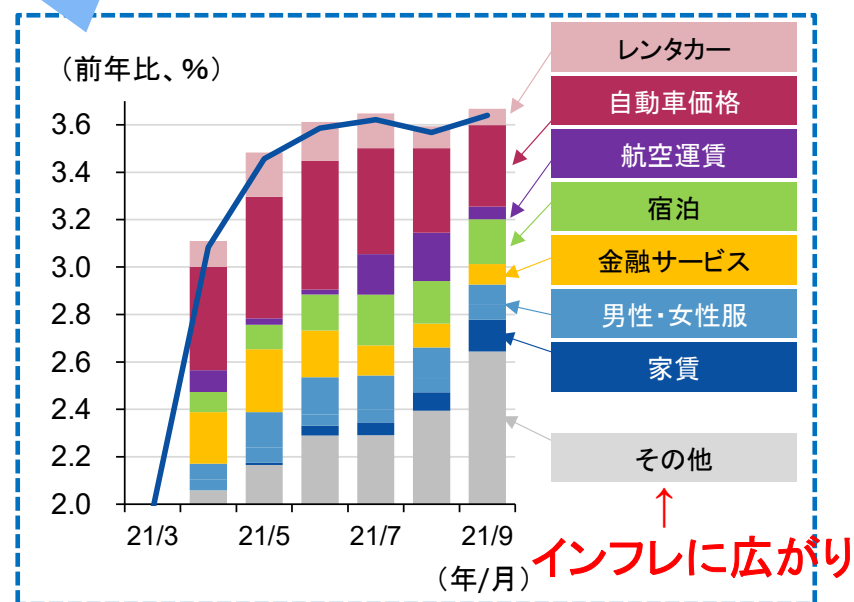
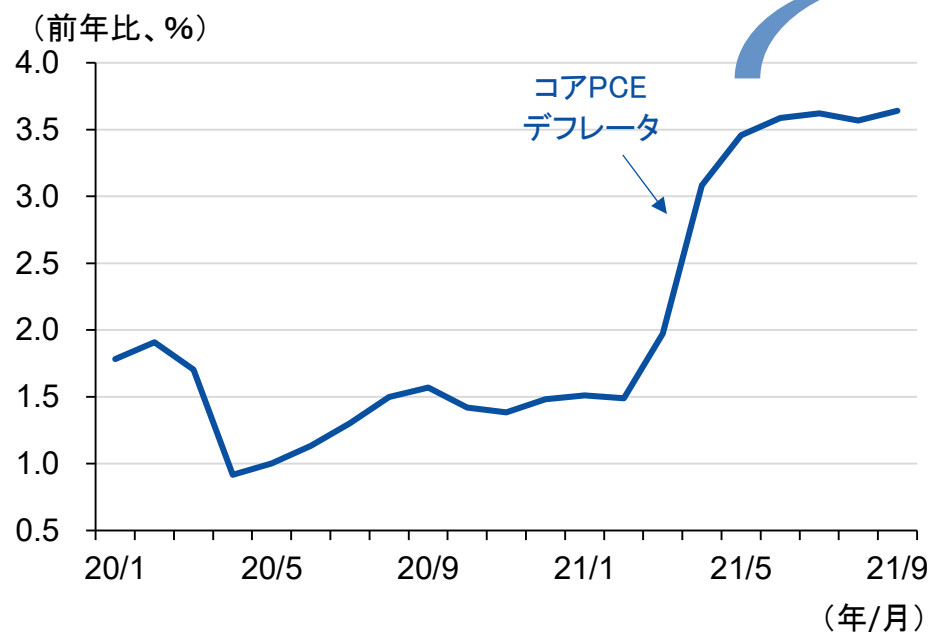


(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国:9月のコアインフレ率は高止まり。年末にかけて4%台へ加速する見込み

- 9月のコア個人消費支出(PCE)デフレーター上昇率は前年比+3.6%。食品・エネルギー高でヘッドラインは同+4.4%に加速
  - インフレ加速の当初は特定品目(レンタカー等)に集中、ここ数カ月はインフレに広がり(「その他」の寄与度拡大)
- インフレ率は年末にかけて4%台まで加速する見込み
  - モノ不足による財物価の上昇がけん引。一方、ロサンゼルス/ロングビーチ港では混雑緩和策が打ち出されており(コンテナ受け取り遅延に過料、コンテナ収容の高さ制限の緩和など)、来年入り後にはモノ不足等が解消方向へ

### コアPCEデフレーター(前年比)

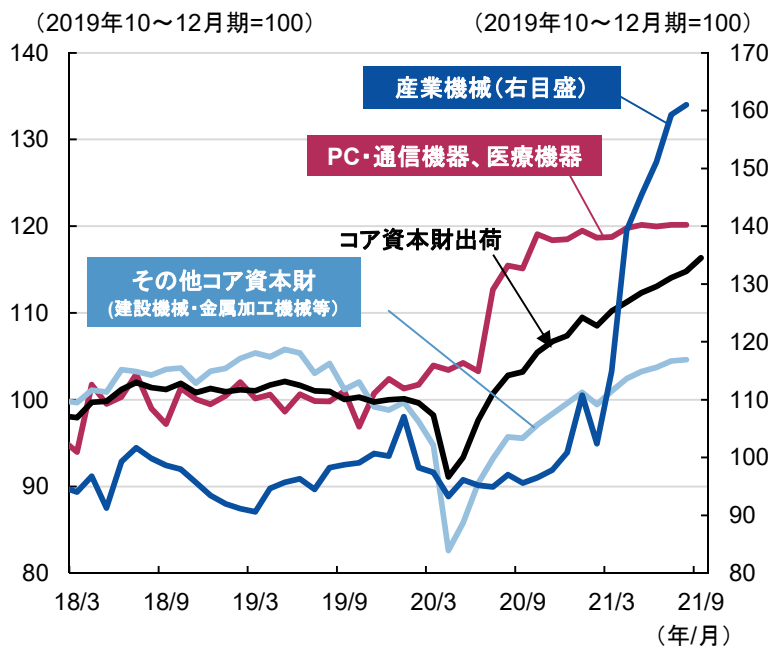


(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：機械を中心に企業の投資意欲は良好だが、供給面が重石となる懸念

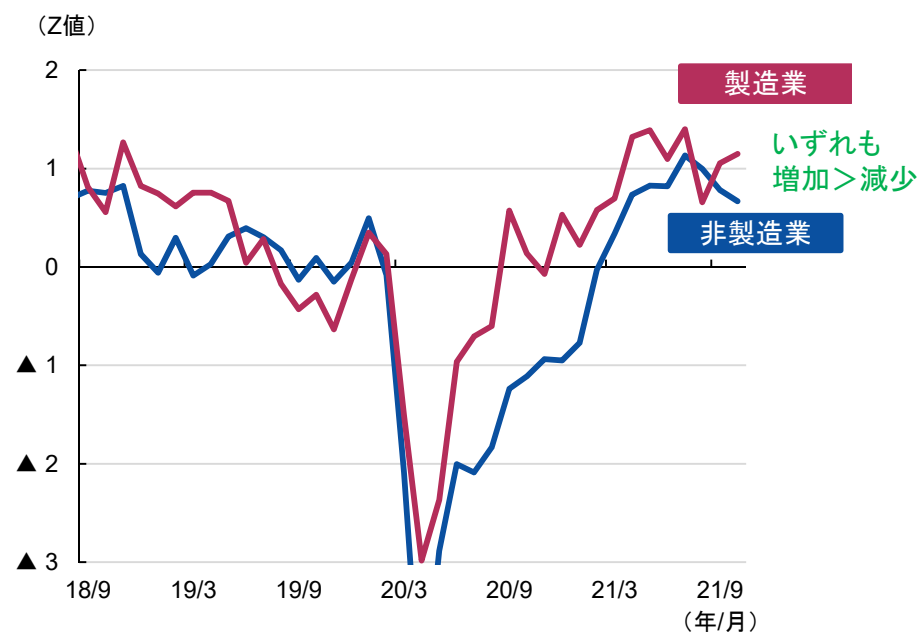
- 9月のコア資本財出荷(前月比+1.4%)・新規受注(同+0.8%)は、ともに7カ月連続の増加と、機械投資は引き続き好調。一方で、受注残(同+0.8%)も増加が継続。旺盛な投資意欲に供給面は追い付かない状況
  - ロボット含む産業機械や建設機械などの増加が継続、PC・通信機器などは高水準ながら頭打ち
- 連銀サーベイによれば、10月も製造業・非製造業ともに設備投資マインドは良好
  - PH連銀の特別調査では、2022年の設備投資について、半数以上の企業が2021年対比で増やすと回答

### 資本財出荷の内訳



(注) コア資本財＝航空機除く非国防資本財、内訳の系列は8月確報ベース  
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 設備投資の先行き判断(6カ月先・地区連銀サーベイ)



(注) 各連銀の系列(6カ月先見通し)の結果を標準化し平均した指標。製造業はNY・フィラデルフィア・カンザスシティ・ダラス連銀、非製造業はNY・カンザスシティ・ダラスを使用  
(出所) 各地区連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 米国：バイデン・プランは規模半減で調整、財源となる増税措置も見直し

- 民主党内穏健派の反対により、歳出・歳入法案は規模半減で調整大詰め(3.5兆ドル→1.75兆ドル)
  - 歳出は、有給休暇制度の断念等により家計向け支援を縮小、気候変動対策は5550億ドルを確保する方向
  - 財源は、法人税率および個人所得税最高税率の引き上げを見送り、大企業最低税率・富裕層付加税を検討
  - 民主党リベラル派は、合意成立の確認を待って、インフラ投資法案の下院採決に応じる方針

## バイデンプランの規模と見通し上の想定

分野		当初民主党案	今回民主党調整案	RT想定
投資	米国雇用計画 (インフラ法案部分)	1.2兆ドル	0.6兆ドル	0.6兆ドル
	米国雇用計画 (インフラ法案を除く部分) + 米国家族計画	3.5兆ドル	1.75兆ドル (*)	3.1兆ドル
財源	富裕層増税	▲1.5兆ドル	▲1.995兆ドル	▲1.5兆ドル
	法人増税	▲2.0兆ドル		▲0.8兆ドル

(注)\*ホワイトハウス資料では、このほか移民改革1000億ドルを計上  
(出所)ホワイトハウス、CRFB、各種報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 歳出・歳入法案およびインフラ法案を巡る論点

歳出・歳入法 (Build Back Better Act, BBBA, HR5376)	
歳出	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 3.5兆ドル→1.75兆ドルに縮減</li> <li>➢ 新たな有給休暇制度・コミュニティカレッジ無償化は見送り</li> <li>➢ 気候変動対策は再エネ投資税額控除等5550億ドルを確保</li> </ul>
歳入	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 法人税: 税率引き上げは見送り。会計上の利益10億ドル以上企業(約200社)に対する最低税率(15%)、自社株買い課税(1%)、多国籍企業に対する最低税率(15%)等</li> <li>➢ 個人所得税: 最高税率引き上げは見送り。富裕層への付加税(所得1000万ドル超5%、2500万ドル超8%)等</li> </ul>
採決	➢ 最終的には財政調整措置により民主党単独で可決も、法案成立までには時間がかかる見込み
インフラ法案 (Infrastructure Investment and Jobs Act, HR3684)	
総額等	➢ 1.2兆ドル→5500億ドルに縮減
採決	➢ 民主党リベラル派が歳出・歳入法案先決を要求。合意成立の確認を待って下院採決に応じる方針(上院は8/10可決済)

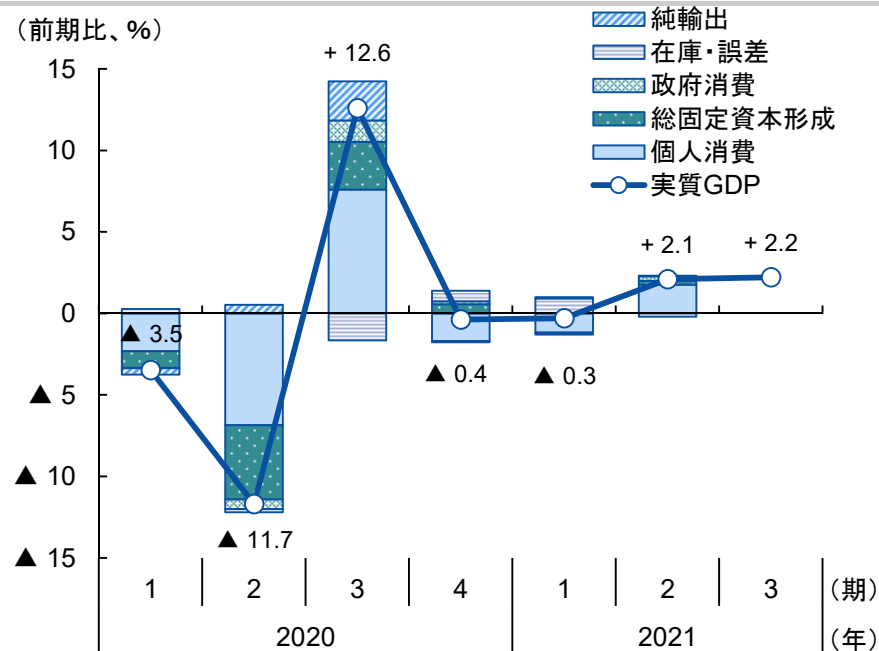
(出所)ホワイトハウス、CRFB、各種報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 欧州：7～9月期のユーロ圏GDPは2四半期連続のプラス。先行きは減速する公算

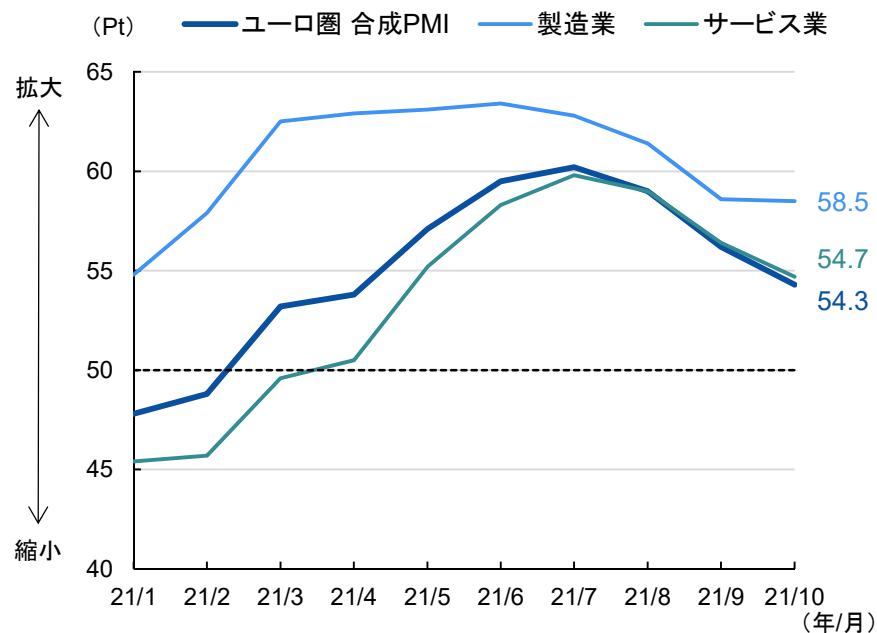
- 7～9月期のユーロ圏GDP成長率(速報)は、前期比+2.2%と2四半期連続のプラス成長。感染対策緩和を受けて、夏場に消費が急回復したことが背景に
  - GDPの内訳が公表されたフランス(同+3.0%)では、個人消費(同+5.0%)が全体をけん引
- 10月のユーロ圏PMIは3カ月連続で低下しており、夏場をピークに景気回復ペースが鈍化していることを示唆。10～12月期のGDPは小幅プラスにとどまる見込み

### ユーロ圏：実質GDP成長率



(注) 実質GDPの前期比伸び率及び需要項目別寄与度  
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：PMI



(注) 50が景況判断の節目  
(出所) Refinitiv、IHSマークイットより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 欧州：10月の現況判断DIは改善も、先行きは供給制約や感染拡大で横ばいに

- 10月のユーロ圏現況判断DIは、製造業・サービス業ともに前月から改善。自動車の下げ止まりや、感染者数の減少を受けて旅行需要が回復したことが背景に
- 供給制約は継続しているほか、感染者数が増加傾向にあり、10～12月期の経済活動は横ばい圏に留まる見込み
  - 自動車生産の制約要因として9割近い企業が「設備・材料」不足と回答。半導体等の部材不足を指すもの
  - 足元では主要国で感染再拡大の兆しがみられ、冬場の感染拡大から消費は伸び悩む公算

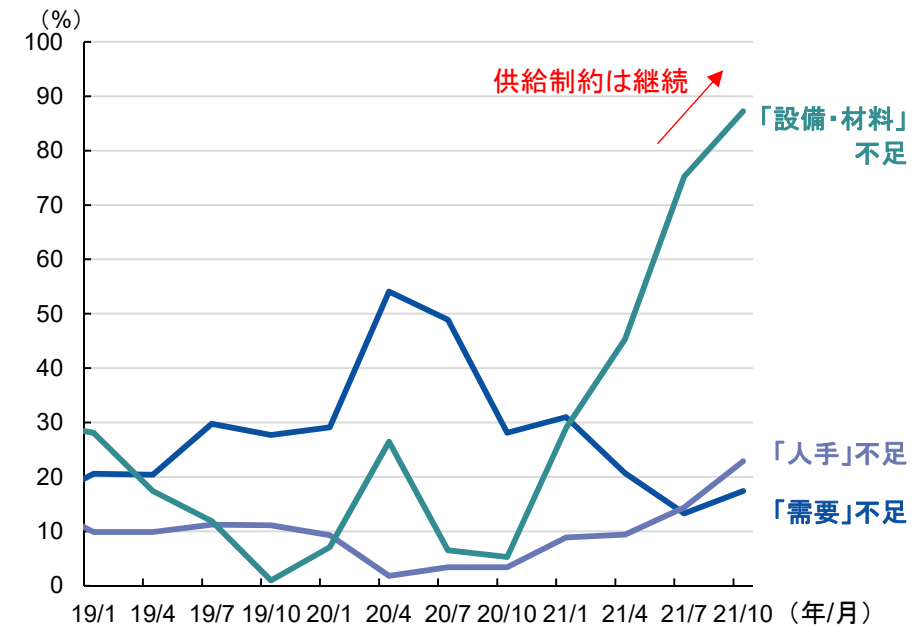
## ユーロ圏：業種別現況判断DI

業種名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
<b>製造業</b>	<b>20</b>	<b>20</b>	<b>20</b>	<b>21</b>	<b>12</b>	<b>9</b>	<b>11</b>
自動車	43	12	1	▲4	▲12	▲35	▲18
機械・設備	26	31	29	31	21	24	26
電気機器	37	33	30	39	27	22	24
PC、電子・光学	27	27	26	34	26	16	22
金属加工	21	30	26	23	17	13	10
化学	23	17	21	22	13	14	14
<b>サービス業</b>	<b>▲7</b>	<b>4</b>	<b>14</b>	<b>17</b>	<b>15</b>	<b>12</b>	<b>15</b>
旅行代理店	▲50	▲30	10	27	11	22	47
宿泊	▲46	▲37	▲12	16	31	25	34
飲食サービス	▲48	▲28	▲4	5	12	13	13

自動車業が改善

宿泊・旅行需要が回復

## ユーロ圏：自動車業の生産制約要因



(注) 各要因を挙げた回答数の、回答数全体に占める割合。複数回答可 (出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 欧州: ECBはインフレが一過性との評価維持。次回PEPP枠期限後の方針を議論

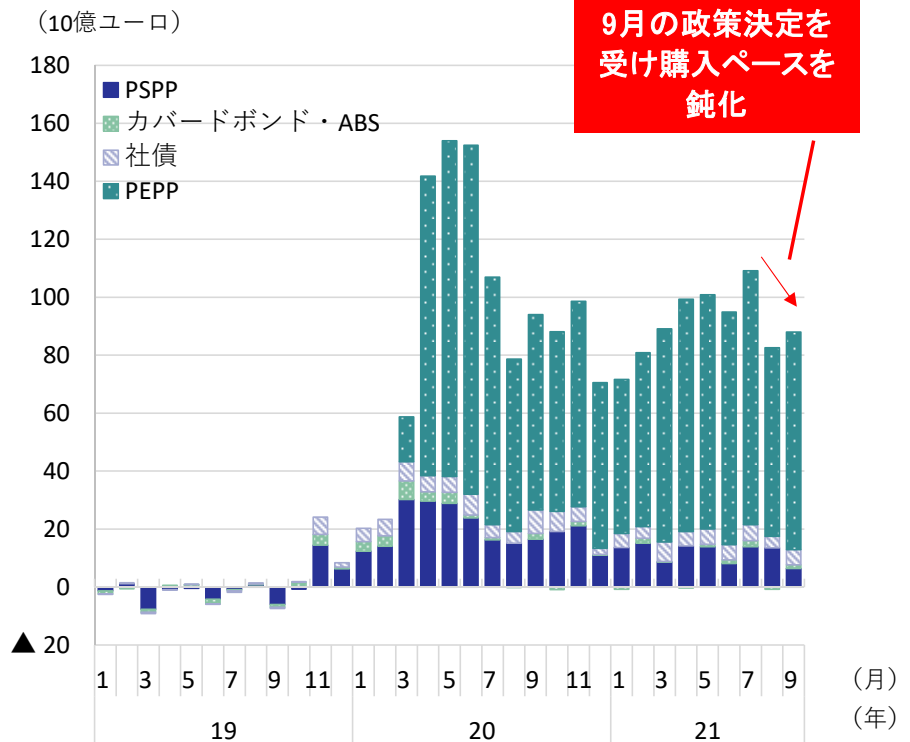
- 10月のECB政策理事会では、インフレを中心に議論。当初想定よりインフレは長引くも、一過性要因(エネルギー価格上昇、供給を上回る需要の回復、前年のVAT減税影響)によるものであるため、2022年内に低下すると分析
  - 景気回復は、足元ペースがやや鈍化しているものの力強いと評価。年内に経済水準が危機前に戻るとの見方
- ラガルド総裁は、パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)は2022年3月の枠期限で終了するとの見方を示す。クリフエッジ効果回避のための方策など、12月政策理事会で議論される見込み

## ECB金融政策理事会(10/28)の主な議論のポイント

景気情勢	7~9月期の景気は引き続き力強く回復。感染の経済に与える悪影響は弱まり、サービス消費を押し上げ。 <u>年内に経済はコロナ危機前水準に戻るとの予測を維持。</u> 供給制約は今後の下押しリスク要因
物価	足元のインフレは、主に3つの要因を理由に上昇。 ①エネルギー価格上昇、②供給を上回る需要の回復、③前年のVAT減税影響。いずれも一過性であり <u>2022年に物価は低下する見込み</u>
資産購入プログラム、流動性供給プログラム	<u>PEPPは、現時点の私(ラガルド総裁)の考えでは、2022年3月末に終了する。</u> 12月に終了する <u>TLTROIIIについては、クリフエッジ効果を回避するためあらゆることを考えており、次回政策理事会で議論する</u>

(出所)ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

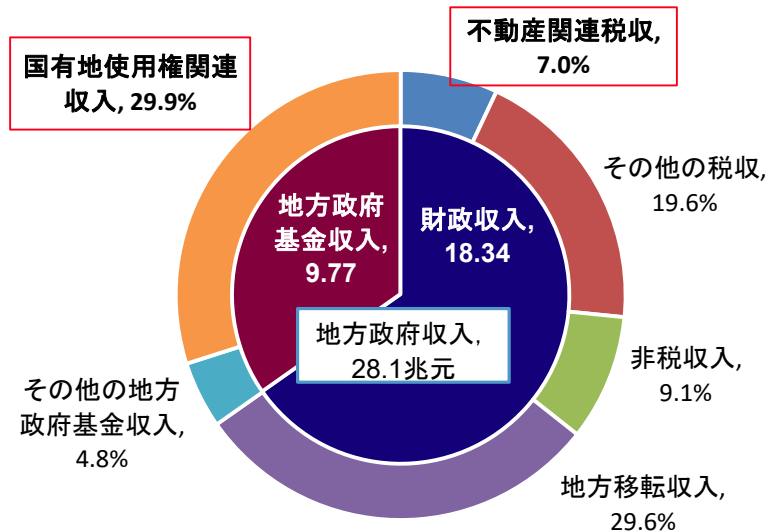
## ECB: 資産購入高推移



## 中国：不動産税（房地產税）の試験導入を決定。土地使用権も課税対象に

- 全人代常務委が10/23、不動産税（房地產税）の試験導入方針を決定。国務院が今後、試験都市を決定
  - 中国政府は試験期間を5年としており、導入の影響を確認しつつ、慎重に課税対象の拡大を図る見込み
  - 不動産税は、不動産投機や価格高騰を抑制し、地方財政の安定化や所得再分配による格差是正（共同富裕）に寄与するが、価格急落を招くおそれもあり当局には微妙な匙加減が求められる
- 2011年より上海と重慶で試験実施されている不動産税（房産税）は建物のみを課税対象としているが、今回の不動産税（房地產税）は土地使用権者も納税対象に含んでおり、国務院・地方政府による今後の制度設計が焦点

### 地方財政における不動産関連収入への依存度



(注) 不動産関連収入は、不動産関連税収（契約税、土地増値税、不動産税、耕地占有税、都市土地使用税）と地方政府基金収入における国有地使用权関連収入（国有地使用权譲渡収入、国有地収益基金、農業地開発基金）の合計

(出所) 中国財政部、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 上海市における不動産税（房産税）の課税規則

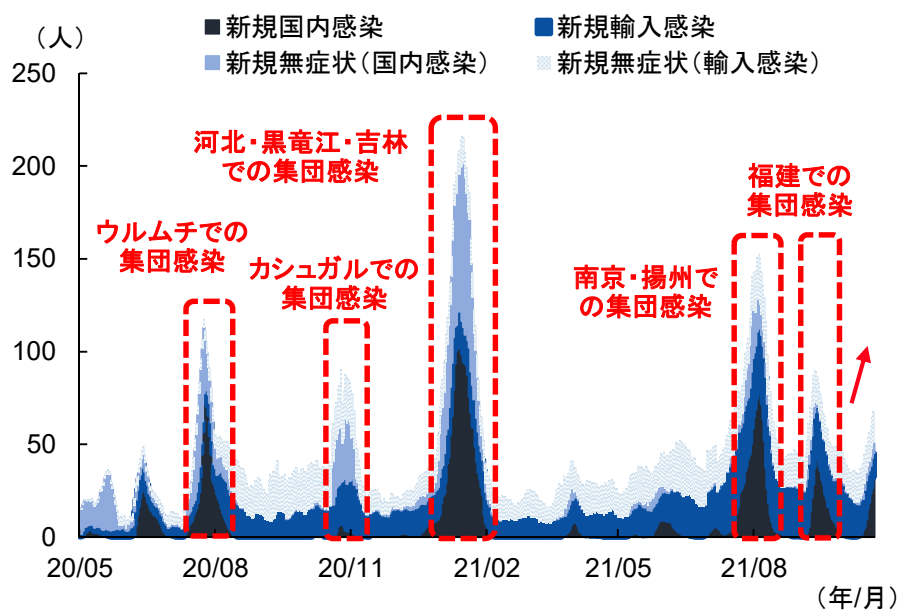
項目	規則
課税対象資産	2011年1月28日以降に購入した、当該家庭における2軒目以上の住宅不動産（上海住民でない場合は1軒目から対象）
課税対象者	課税対象資産の所有者（家族1人あたりの住宅面積が60平米以下の場合は免除）
税率	0.6%（1平米あたりの住宅市場取引価格が前年度の上海市新築住宅平均販売価格の2倍以下である場合は0.4%）
課税価格	住宅市場取引価格に基づく評価額の70%
課税額	家族1人あたり60平米を超える住宅面積 × 課税価格（1平米単価） × 税率
その他の減免措置	2軒目購入から1年以内に1軒目の物件を売却した場合、税金の払い戻しを受けられる

(出所) 上海市人民政府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：国内旅行者からコロナ感染拡大。冬季五輪控える北京市は厳戒態勢

- 団体旅行者の集団感染に端を発したコロナ感染は、10/27時点で内モンゴル、陝西、甘肅、北京等12の省に拡大
  - 10/16～27までの国内新規感染確定者数は累計で271名（うち内モンゴルが116名）
  - 内モンゴルや甘肅等の一部地域でロックダウン措置。省を跨ぐ旅行商品の取り扱いを一時停止する動きも
- 冬季五輪・パラリンピックを控える北京市では、累計で20名超の感染者が出ており、ゼロコロナ政策を一段と厳格化
  - 14日以内に国内感染者が1人でも出た地域に滞在した人が北京市に入ることを制限する等の厳しい措置をとっており、10/31に予定されていた北京マラソン大会も開催延期

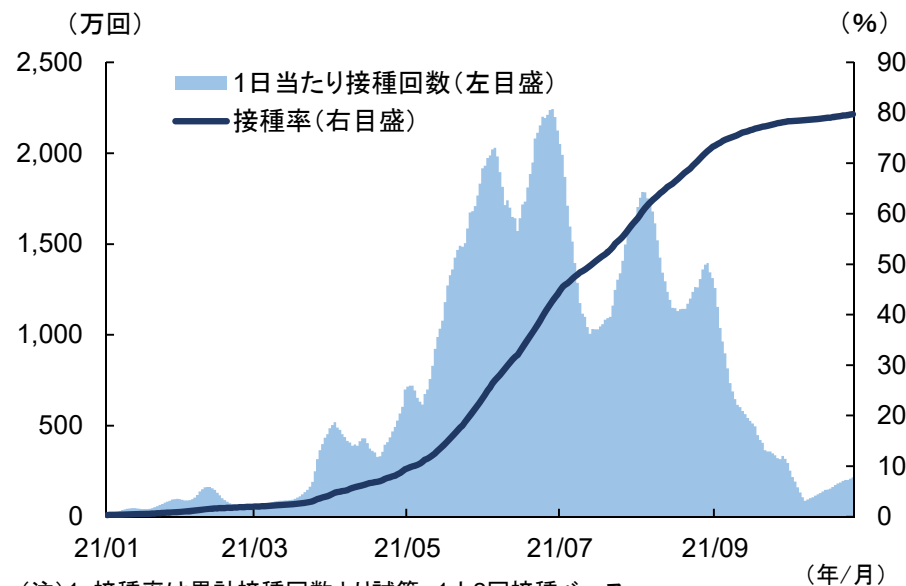
### 中国全土の新規感染者数



(注) 後方7日間移動平均値。直近は2021年10月27日

(出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

### 中国全土のワクチン接種ペース



(注) 1. 接種率は累計接種回数より試算。1人2回接種ベース

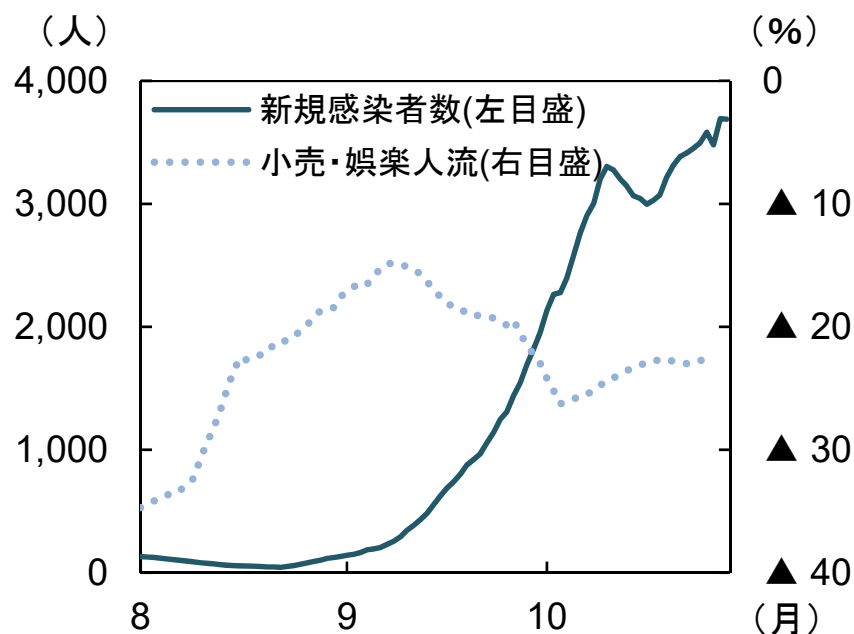
2. 1日あたり接種回数は、後方7日間移動平均。直近値は、2021年10月26日

(出所) 国家衛生健康委員会、国家統計局、CEIC data より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

## アジア:シンガポールで規制延長。来年から出勤にワクチン接種が必須

- シンガポールでは人口の84%がワクチンを2回以上接種(1回接種は85%)。世界屈指の接種先進国
  - ワクチンは多くがファイザー製とモデルナ製。人口の14%がブースター接種済み
- 最近1週間平均の感染者数は3,500人超(同死者数は約11人)。感染拡大を受け以下の対策を発表
  - 9月27日以降に強化した規制枠組みの期限を、当初計画の10月24日から11月21日に延長
  - 2022年から、ワクチン接種を完了しているか、コロナに感染し回復後270日以内か、検査を受けて陰性でなければ出勤不可。mRNA型接種が困難な場合はシノバック製を接種。ワクチン未接種者の解雇可に

新規感染者数と人流(7日間移動平均・2021年)



(出所)シンガポール保健省、Googleより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主な規制の推移(2021年)

	店内飲食	出勤	大型商業施設等入店	マスク
8月9日まで	禁止	原則在宅	16平米に1人まで	公共の場で原則着用
8月10日以降	ワクチン接種者5人まで			
8月19日以降		在宅可のうち50%まで	10平米に1人まで	
9月27日以降	ワクチン接種者2人まで	原則在宅	ワクチン接種者2人まで	
10月13日以降				
	規制緩和		規制強化	

(注)12歳以下はワクチン接種義務から除外されている。マスク着用は2020年4月以来の措置で、運動・飲食時は免除される

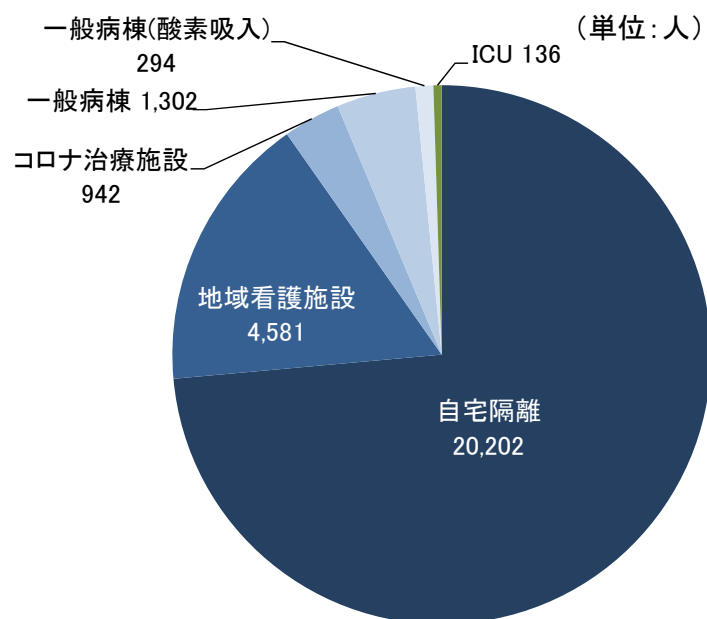
(出所)シンガポール保健省、在シンガポール日本国大使館、NNAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## アジア:保健相は医療リソースの増強可と発言

- 現在感染者に占める重症者(酸素吸入+ICU入院)の割合は1.6%
  - 自宅隔離が大部分。入院前の施設として、容体は安定しているものの注視が必要な患者向けの「地域看護施設」と、同じく容体は安定しているが、基礎疾患があり重症化のリスクを伴う患者向けの「コロナ医療施設」がある
- 医療リソースの現時点での余力は大きくないが、保健相は拡張可能としている
  - 10月21日の報道では、公立病院にコロナ向け一般病棟が約1,650床、コロナ向けICUが200床
  - 保健相はコロナ向けICUを100床増やすことが可能と表明。以前、最大で1,000床増やせるとも発言

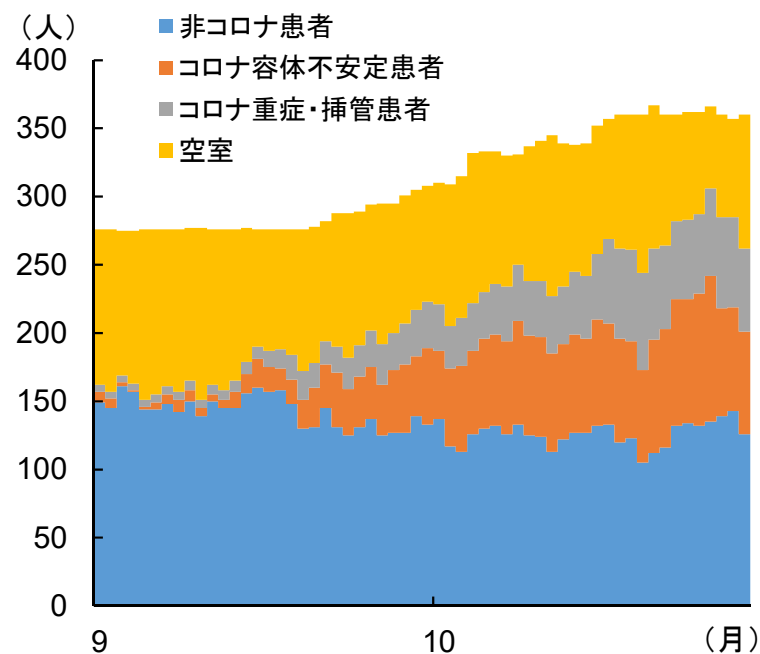
### 現在感染者の内訳(10月28日時点)



(注)地域看護施設とコロナ治療施設は、それぞれ“Community Care Facilities”と“COVID-19 Treatment Facilities”を制作者が意識

(出所)シンガポール保健省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ICUの状況(2021年・非コロナ患者向けを含む)

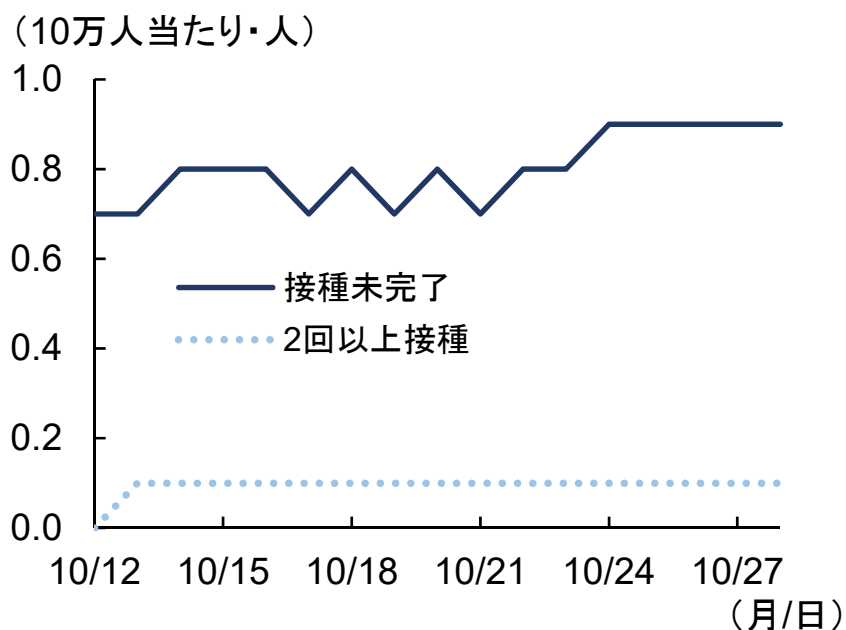


(出所)シンガポール保健省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## アジア: ワクチンは死者・重症者の減少に大きな効果

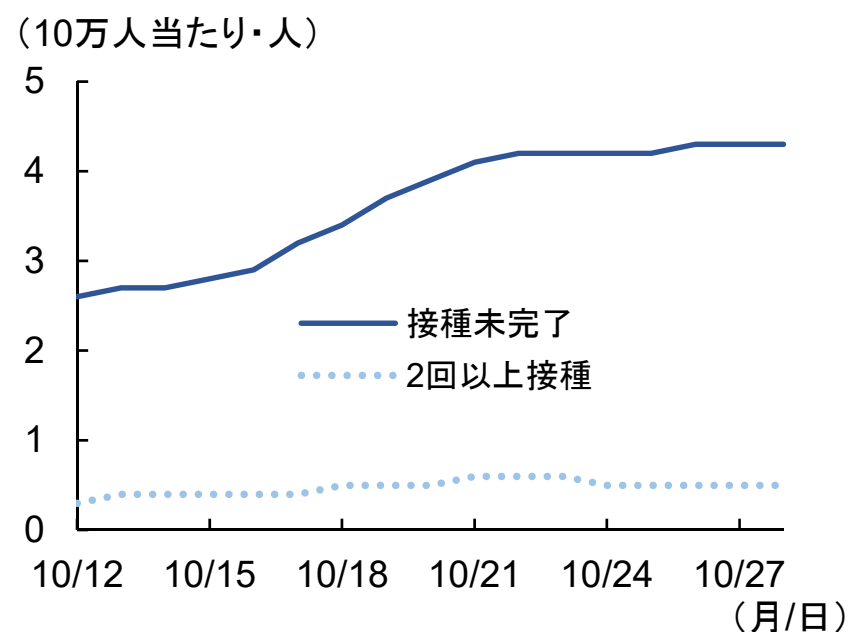
- 死者・重症者に占めるワクチン2回以上接種者の割合は、それぞれ31.4%、46.2%(10月24日時点・過去28日間合計)と決して低くない。しかし人口比で見れば、ワクチン接種の効果は鮮明
  - 人口比で見たワクチン2回以上接種者の死者数と重症者数は、ワクチン接種未完了者よりも圧倒的に低い
  - こうしたデータを根拠に、ワクチン接種の事実上の強制化に踏み切るものとみられる
- 結論: シンガポール以外の国でも、ワクチン接種率を相当高めないと医療負荷の問題は続く可能性

### ワクチン接種状況別の死者(7日間移動平均)



(出所)シンガポール保健省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ワクチン接種状況別の重症者(7日間移動平均)



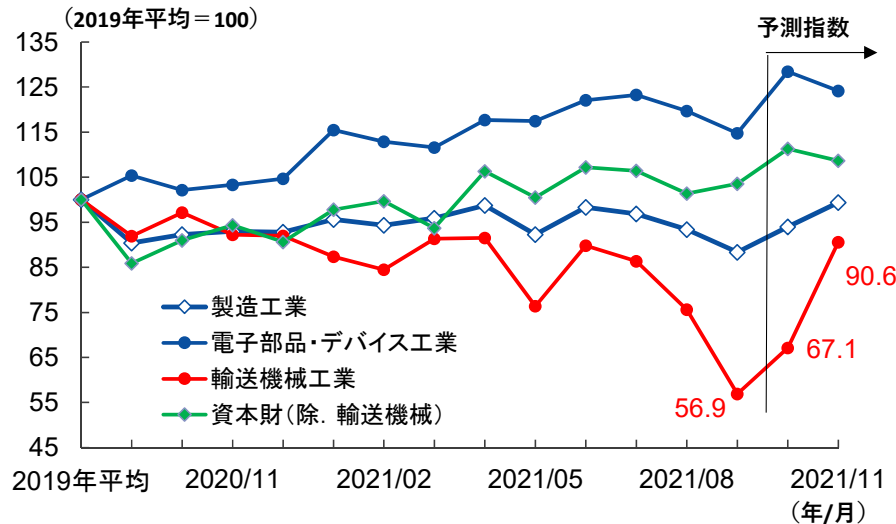
(出所)シンガポール保健省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 日本：自動車減産は10月まで生産を下押し。11月以降は減産幅縮小見込み

- 自動車減産の影響により、9月の鉱工業生産は大幅マイナス(前月比▲5.4%)
  - 自動車工業は同▲28.2%と、8月(同▲15.2%)から大幅に減産影響拡大
- 自動車減産は、11月以降解消に向かう見通し。生産全体も9月をボトムに底打ちする公算
  - 輸送機械・生産予測指数は、10月に底打ちもコロナ前対比67%と低水準。一方、11月は91%まで回復見込み
  - 調査時点(10/10)以降の報道は、11月以降の減産幅縮小を示唆。ただし従前からの半導体不足には注視が必要

### 業種別生産実績と予測指数(コロナ前対比)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 自動車減産に関する報道

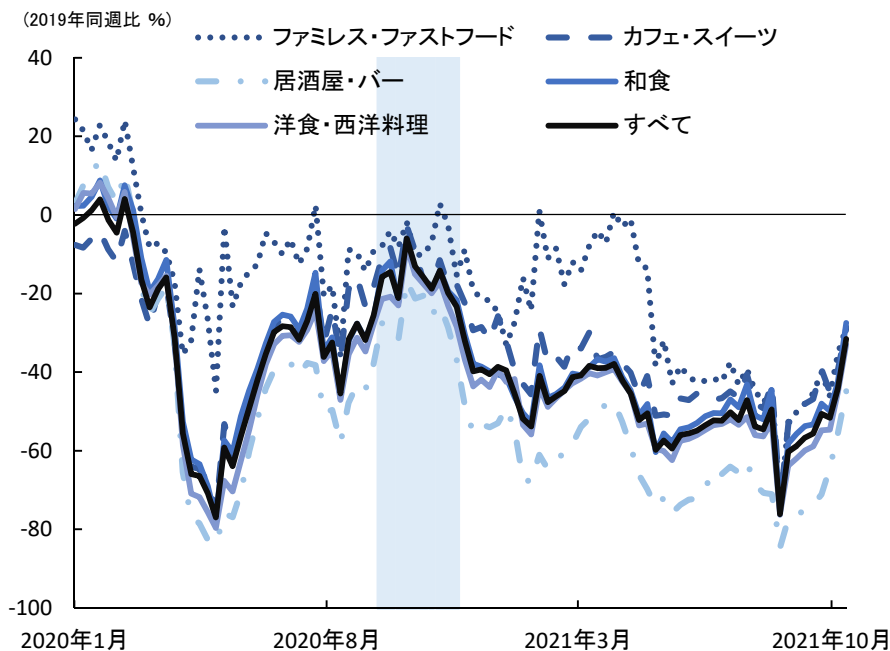
日付	内容
10月16日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● トヨタは、11月の世界生産が直近の生産計画対比で15%程度減少すると発表(10/15)。</li> <li>● ただし、11月は減少幅が縮小。2021年度の世界生産計画(900万台)は修正せず。</li> </ul>
10月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日産が修正した生産計画は、前年の生産実績対比で、10月が32%減、11月が21%減と減少幅が縮小。</li> <li>● トヨタは11月の生産が当初計画対比で15%減少するが、11月としては過去最高だった2020年11月の82万台まで回復する見通し。</li> <li>● 自動車メーカー首脳は「半導体不足の影響は確実に改善してきている」と指摘。</li> <li>● 各社は、今後部品不足が緩むと予想。12月以降の増産に向け準備を進める状況。</li> </ul>

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：飲食店の情報閲覧数は足元増加。10月のサービス消費回復を示唆

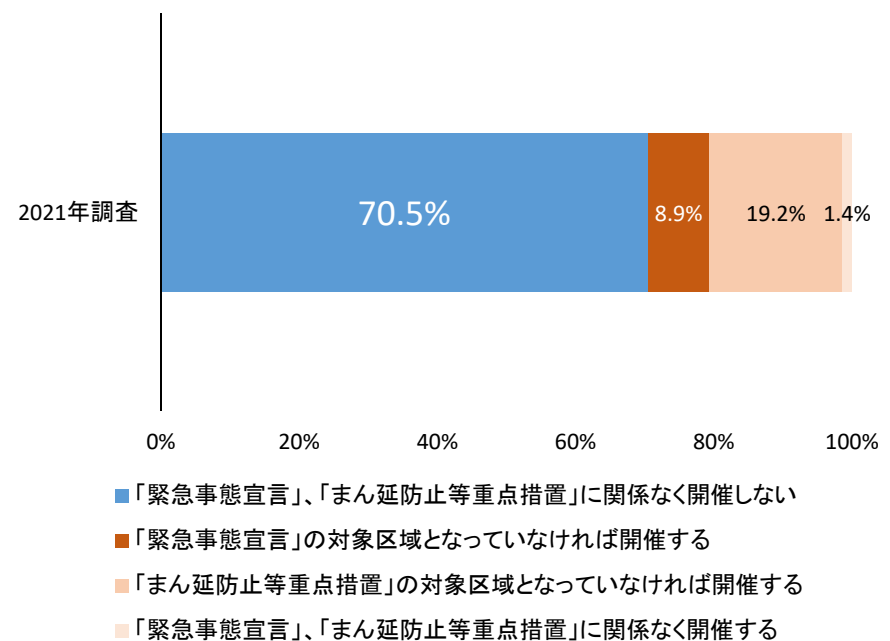
- 全国の飲食店情報閲覧数は、緊急事態宣言解除・制限緩和に伴い増加
  - 飲食店を中心に10月のサービス消費が回復することを示唆。ただし、水準で見ると情報閲覧数は2019年対比 ▲30%と低く(昨秋のGoTo Eat実施時は同▲5%前後まで回復)、現時点ではコロナ禍前ほど客足は戻らず
  - 年末にかけ、外食需要促進政策の実施や接種証明の利活用に伴い、昨秋並みの水準まで回復が進む見込み
- アンケートによると、忘年会・新年会を「開催しない」との回答が7割超
  - 飲食店利用は徐々に回復していくとみられるが、企業関連の飲食需要を中心に構造変化が生じている点に留意

## V-RESAS飲食店情報閲覧数の推移



(注) 網掛けはGo To Eatキャンペーン実施期間  
 (出所) 内閣府「V-RESAS」におけるRetty株式会社提供データより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 忘年会・新年会の開催有無に関する企業へのアンケート

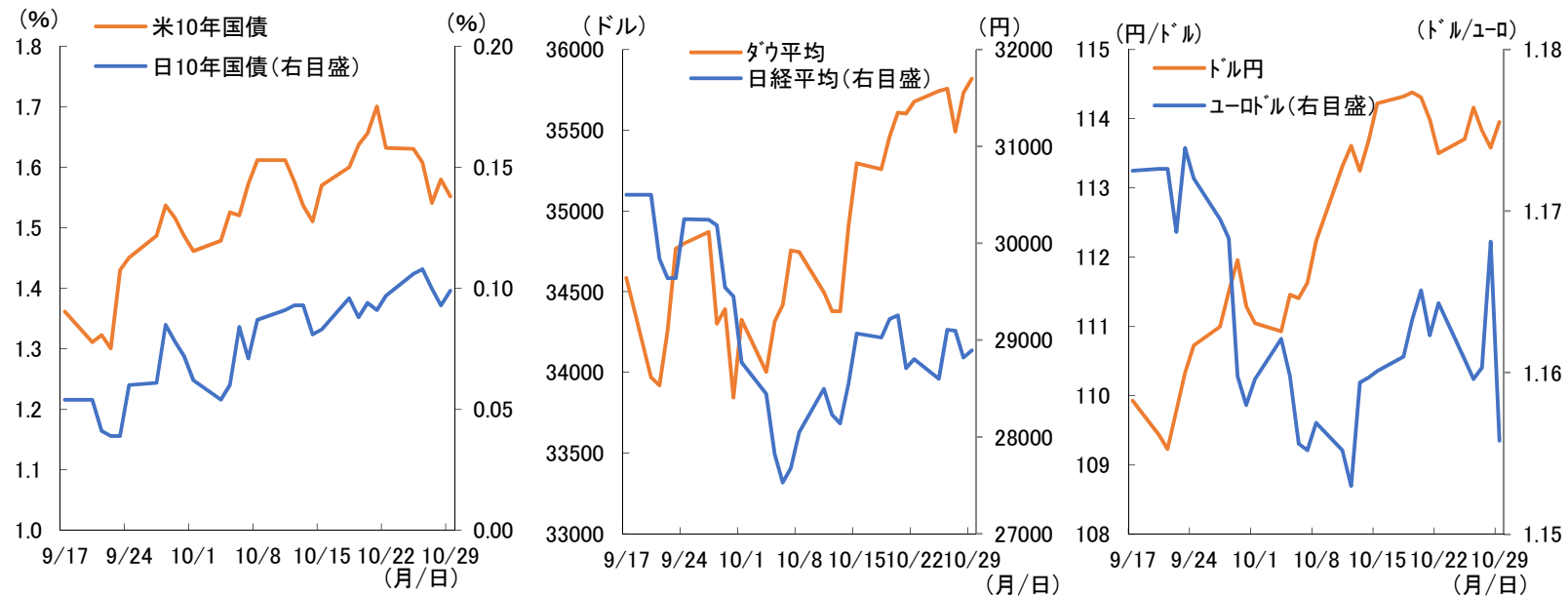


(注) 調査期間は10月1日～10月11日。有効回答は10059社  
 (出所) 株式会社東京商エリサーチ「2021年「忘・新年会に関するアンケート」調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融市場：米国株式市場は好調な決算を背景に最高値を更新

- 米10年国債利回りは、11月2日、3日のFOMCを前に様子見姿勢が強まる中、週半ばにかけての原油価格の低下や早期金融引き締めが景気減速につながるのではとの警戒感が台頭したことから、1.5%台まで低下
- ダウ平均は、米金利低下から金融セクターの業績悪化が懸念され、軟調に推移する場面があったものの、好調な企業決算が下支えする形で最高値を更新。日経平均は、衆院選を控えていたことで様子見姿勢から、ほぼ横ばい
- ユーロドル相場は、ECB政策理事会(10/28)がややタカ派的な内容と捉えられ、一時ユーロ高が進行。その後、米国の早期金融引き締め観測の高まりや月末のドル需要を受けて、1ユーロ=1.155ドル台までユーロ安・ドル高が進行

### 主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国株式：米国第3四半期決算は良好も、先行きは横ばいでの推移を想定

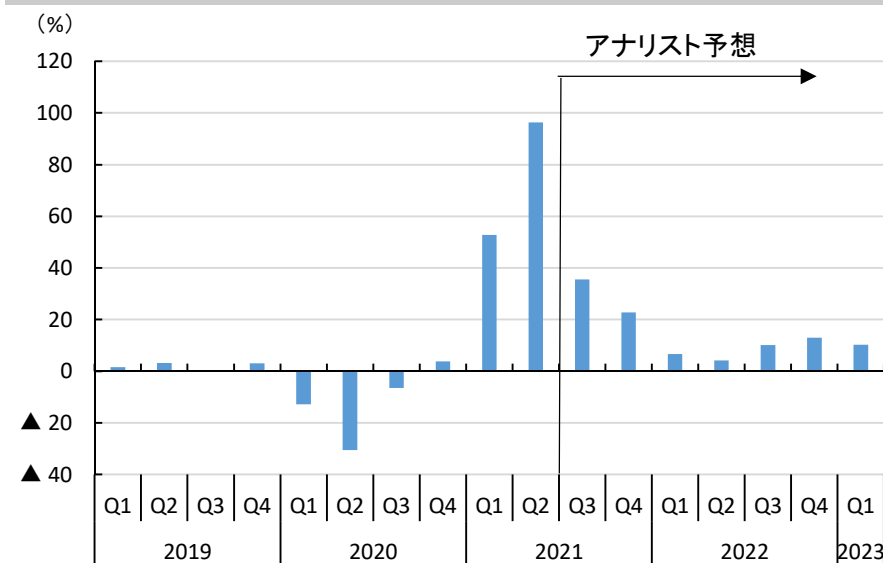
- 米国2021年第3四半期決算は、50%超の企業が決算発表済み。好調な決算
  - アナリスト予想を上回った企業の割合は82%。ただし、一部に、先行きの業績動向(10-12月期会社側収益見通しなど)に対する懸念も台頭
- 2021年第4四半期については、引き続き大幅な成長(22.8%)を見込むも、減速感が台頭する可能性
- 米国株式市場は、足もとの企業業績に連動し上昇しているものの、先行きについてはEPSの成長率が減速していくことに加え、PERの低下を想定。結果として、大幅な調整はないものの、横ばいでの推移を想定

### 米国第3四半期決算の状況(対アナリスト予想比)

	上振れ	サプライズなし	下振れ	進捗率(%)	報告済銘柄数
エネルギー	56%	22%	22%	42.9	9 / 21
素材	57%	14%	29%	50.0	14 / 28
資本財	83%	2%	15%	71.2	52 / 73
一般消費財	75%	0%	25%	51.6	32 / 62
生活必需品	79%	0%	21%	59.4	19 / 32
ヘルスケア	91%	0%	9%	50.0	32 / 64
金融	88%	2%	11%	87.5	56 / 64
情報技術	91%	6%	3%	45.3	34 / 75
通信サービス	100%	0%	0%	40.7	11 / 27
公益	33%	17%	50%	21.4	6 / 28
不動産	87%	7%	7%	51.7	15 / 29
<b>S&amp;P500</b>	<b>82%</b>	<b>4%</b>	<b>14%</b>	<b>55.7</b>	<b>280</b>

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### S&P 500のEPS前年同期比成長率



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

## 【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
10/25(月)	独 i f o景況感指数(10月)	97.7	98.0	R↑ 98.9
10/26(火)	米 新築住宅販売件数(9月) 年率	80.0万件	75.6万件	R↓ 70.2万件
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	113.8	108.0	R↑ 109.8
10/27(水)	米 耐久財受注(9月) 前月比	▲0.4%	▲1.1%	R↓ +1.3%
	伯 ブラジル金融政策決定会合(26・27日) ・政策金利を1.5%引き上げて7.75%と決定			
10/28(木)	日 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)			
	日 日銀金融政策決定会合(27・28日)			
	日 日銀総裁定例記者会見			
	百貨店・スーパー販売額[既存店](9月速報) 前年比	▲1.3%	▲3.3%	▲4.7%
	小売業販売額(9月速報) 前年比	▲0.6%	▲2.4%	▲3.2%
	米 GDP(7~9月期速報) 前期比年率	+2.0%	+2.6%	4~6月期 +6.7%
米 中古住宅販売仮契約指数(9月) 前月比	▲2.3%	+0.5%	+8.1%	
	欧 ECB政策理事会			
10/29(金)	日 鉱工業生産(9月速報) 前月比	▲5.4%	▲2.7%	▲3.6%
	有効求人倍率(9月)	1.16倍	1.14倍	1.14倍
	完全失業率(9月)	2.8%	2.8%	2.8%
	消費者物価(10月都区部) 前年比	+0.1%	+0.4%	+0.3%
	[除・生鮮食品] 前年比	+0.1%	+0.3%	+0.1%
	新設住宅着工戸数(9月) 季調済年率	84.5万戸	86.4万戸	85.5万戸
	消費動向調査(10月) 消費者態度指数	39.2	40.5	37.8
	米 ミシガン消費者信頼感指数(10月確報)	71.7	71.4	10月速報 71.4
	個人所得(9月) 前月比	▲1.0%	▲0.3%	+0.2%
	消費支出(9月) 前月比	+0.6%	+0.6%	+0.8%
	コアPCEデフレーター(9月) 前年比	+3.6%	+3.7%	+3.6%
	雇用コスト指数(7~9月期) 前期比	+1.3%	+0.9%	4~6月期 +0.7%
	欧 ユーロ圏消費者物価指数(10月速報) 前年比	4.1%	+3.7%	+3.4%
	ユーロ圏GDP速報(7~9月期速報) 前期比	2.2%	+2.1%	4~6月期 +2.1%
10/31(日)	中 製造業PMI(10月)	49.2	49.7	49.6
	非製造業PMI(10月)	52.4	53.0	53.2
	欧 G20サミット(リモート形式)(30・31日)			

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

### 【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
11/1(月)	中 財新製造業PMI(10月)	50.0	50.0
	米 製造業ISM指数(10月)	60.3	61.1
11/2(火)	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)		
11/3(水)	日 文化の日(日本休場)		
	中 財新サービス業PMI(10月)	53.5	53.4
	米 非製造業ISM指数(10月)	61.8	61.9
	FOMC(2・3日)		
	馬 マレーシア金融政策決定会合		
11/4(木)	米 貿易収支(9月) 財・サ収支	▲746億 <sup>ドル</sup>	▲733億 <sup>ドル</sup>
	欧 英中銀金融政策委員会(3・4日)		
11/5(金)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](9月) 前年比	▲3.5%	▲3.0%
	米 雇用統計(10月)		
	失業率	4.7%	4.8%
	非農業部門雇用者数 前月差	+425千人	+194千人
	時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.4%	+0.6%

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

# 巻末資料2-1 今月のスケジュール(11・12月)

【11月のスケジュール】

国内		海外	
1	新車販売台数(10月), 10年利付国債入札	1	米 製造業 I S M 指数(10月)
2	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)	2	
3	文化の日(日本休場)	3	米 FOMC(2・3日), 製造業新規受注(9月) 非製造業 I S M 指数(10月)
4	10年物価連動国債入札	4	欧 英中銀金融政策委員会(3・4日) 米 貿易収支(9月), 労働生産性(7~9月期暫定)
5	家計調査(9月)	5	米 雇用統計(10月)
6		6	
7		7	
8	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分) 景気動向指数(9月速報)	8	米 3年国債入札
9	景気ウォッチャー調査(10月) 国際収支(9月速報), 30年利付国債入札	9	米 P P I (10月), 10年国債入札
10	マネーストック(10月速報)	10	米 C P I (10月), 連邦財政収支(10月) 30年国債入札
11	企業物価指数(10月)	11	米 ベテランズデー(祝日)
12		12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)
13		13	
14		14	
15	設備稼働率(9月), G D P (7~9月期1次速報)	15	米 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
16	第3次産業活動指数(9月), 5年利付国債入札	16	米 ネット対米証券投資(9月), 小売売上高(10月) 鉦工業生産・設備稼働率(10月)
17	貿易統計(10月), 機械受注統計(9月)	17	米 住宅着工・許可件数(10月)
18	20年利付国債入札	18	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
19	消費者物価(10月全国)	19	米 景気先行指数(10月)
20		20	
21		21	
22		22	米 中古住宅販売件数(10月) 2年国債入札, 5年国債入札
23	勤労感謝の日(日本休場)	23	米 7年国債入札
24		24	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) FOMC議事録(11/2・3分), G D P (7~9月期暫定) 個人所得・消費支出(10月), 企業収益(7~9月期暫定) 新築住宅販売件数(10月), 耐久財受注(10月) 独 ifo景況感指数(11月)
25		25	米 感謝祭(米国休場)
26	消費者物価(11月都区部)	26	
27		27	
28		28	
29	商業動態統計(10月速報)	29	
30	鉦工業生産(10月速報), 労働力調査(10月) 住宅着工統計(10月), 2年利付国債入札	30	米 シカゴ P M I 指数(11月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります

【12月のスケジュール】

国内		海外	
1	アレンスボード消費者信頼感指数(11月) ページブック(地区連銀経済報告)	1	米 製造業 I S M 指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ページブック(地区連銀経済報告)
2	消費動向調査(11月), 10年利付国債入札	2	
3		3	米 雇用統計(11月)
4		4	
5		5	
6		6	
7	家計調査(10月), 景気動向指数(10月速報) 30年利付国債入札	7	米 貿易収支(10月), 労働生産性(7~9月期改訂) 3年国債入札
8	G D P (7~9月期2次速報), 国際収支(10月速報) 景気ウォッチャー調査(11月)	8	米 10年国債入札
9	マネーストック(11月速報), 5年利付国債入札 法人企業景気予測調査(10~12月期)	9	米 30年国債入札
10	企業物価指数(11月)	10	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) C P I (11月), 連邦財政収支(11月)
11		11	
12		12	
13	日銀短観(12月調査), 機械受注統計(10月)	13	
14	設備稼働率(10月)	14	米 P P I (11月)
15	第3次産業活動指数(10月)	15	米 ネット対米証券投資(10月) FOMC(14・15日), 小売売上高(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)
16	貿易統計(11月) 20年利付国債入札	16	米 鉦工業生産・設備稼働率(11月) 住宅着工・許可件数(11月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) 独 E C B 政策理事会, 英中銀金融政策委員会(15・16日)
17	日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	17	独 ifo景況感指数(12月)
18		18	
19		19	
20	資金循環統計(7~9月期速報)	20	
21		21	米 経常収支(7~9月期), 景気先行指数(11月)
22	日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27・28分)	22	米 G D P (7~9月期確定)
23		23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月)
24	消費者物価(11月全国), 住宅着工統計(11月)	24	米 クリスマス代休(米国休場)
25		25	
26		26	
27	日銀金融政策決定会合における主な意見(12/16・17分) 商業動態統計(11月速報), 2年利付国債入札	27	米 2年国債入札
28	鉦工業生産(11月速報), 労働力調査(11月)	28	米 5年国債入札
29		29	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月) 7年国債入札
30		30	
31		31	米 シカゴ P M I 指数(12月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります



## 巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(1~3月)

	1月	2月	3月
日本	5 新車販売台数(12月) 消費動向調査(12月) 10年利付国債入札	1 労働力調査(12月) 7 景気動向指数(12月速報) 8 家計調査(12月) 国際収支(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月)	2 法人企業統計調査(10~12月期) 4 労働力調査(1月) 8 国際収支(1月速報) 景気ウォッチャー調査(2月)
	7 家計調査(11月) 消費者物価(12月都区部) 30年利付国債入札	9 マネーストック(1月速報) 10 企業物価指数(1月) 15 設備稼働率(12月) GDP(10~12月期1次速報)	9 GDP(10~12月期2次速報) マネーストック(2月速報) 10 企業物価指数(2月) 11 家計調査(1月) 法人企業景気予測調査(1~3月期)
	11 景気動向指数(11月速報) 12 景気ウォッチャー調査(12月) 国際収支(11月速報) 5年利付国債入札	16 第3次産業活動指数(12月) 17 貿易統計(1月) 機械受注統計(12月)	16 設備稼働率(1月) 貿易統計(2月) 17 資金循環統計(10~12月期速報) 機械受注統計(1月)
	13 マネーストック(12月速報) 14 企業物価指数(12月) 20年利付国債入札	18 消費者物価(1月全国) 25 消費者物価(2月都区部) 28 鉱工業生産(1月速報) 商業動態統計(1月速報)	18 消費者物価(2月全国) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	17 機械受注統計(11月) 第3次産業活動指数(11月)		25 消費者物価(3月都区部) 29 労働力調査(2月) 30 商業動態統計(2月速報) 31 鉱工業生産(2月速報)
	18 設備稼働率(11月) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)		
	20 貿易統計(12月) 21 消費者物価(12月全国) 27 2年利付国債入札		
	28 消費者物価(1月都区部) 31 鉱工業生産(12月速報) 商業動態統計(12月速報) 消費動向調査(1月)		

(注) 予定は変更の可能性があります  
(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(1~3月)

	1月	2月	3月
米 国	5 FOMC議事録(12/14・15分)	8 貿易収支(12月)	8 貿易収支(1月)
	6 貿易収支(11月)	10 連邦財政収支(1月)	10 連邦財政収支(2月)
	11 3年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)
	12 連邦財政収支(12月) 10年国債入札	16 FOMC議事録(1/25・26分) 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月)	16 FOMC(15・16日) 小売売上高(2月)
	13 30年国債入札	17 住宅着工・許可件数(1月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(2月) 住宅着工・許可件数(2月)
	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(12月) 小売売上高(12月)	24 GDP(10~12月期暫定) 新築住宅販売件数(1月)	23 新築住宅販売件数(2月) 24 耐久財受注(2月)
	19 住宅着工・許可件数(12月)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 個人所得・消費支出(1月) 耐久財受注(1月)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報) 29 経常収支(10~12月期) 30 GDP(10~12月期確定) 企業収益(10~12月期)
	24 2年国債入札	28 シカゴPMI指数(2月)	31 シカゴPMI指数(3月) 個人所得・消費支出(2月)
	25 5年国債入札		
	26 FOMC(25・26日) 新築住宅販売件数(12月)		
	27 7年国債入札 GDP(10~12月期速報) 耐久財受注(12月)		
	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 個人所得・消費支出(12月)		
	31 シカゴPMI指数(1月)		
欧州	20 ECB政策理事会	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	10 ECB政策理事会 17 英中銀金融政策委員会(16・17日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	西川珠子 小野寺莉乃	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	金野雄五 田村優衣	yugo.konno@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	酒向浩二 稲垣博史 越山祐資	koji.sako@mizuho-ir.co.jp hiroshi.inagaki@mizuho-ir.co.jp yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp
・資料全般	石角勉	tsutomu.ishikado@mizuho-ir.co.jp

### ★次回の発刊は、11月8日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。